

第二次岩手県循環型社会形成推進計画 (第四次岩手県廃棄物処理計画)



平成28年 3 月

岩 手 県

— 目 次 —

＜この計画で用いられているキーワード＞	1
＜この計画における法令の略称について＞	3
第1章 計画策定の趣旨	
1 計画の趣旨	4
2 計画の性格	5
3 計画の期間	5
第2章 循環型地域社会の形成に係る現状と課題	
1 資源循環の状況（物質フロー）	6
2 一般廃棄物（ごみとし尿）	8
（1）ごみの排出の概況	8
（2）ごみの循環的利用	11
（3）ごみの適正な処理	12
（4）ごみの広域的処理	13
（5）ごみ処理事業	14
（6）し尿の処理	15
（7）前期計画の目標達成状況	15
3 産業廃棄物	17
（1）産業廃棄物の排出・処理の状況	17
（2）本県における代表的な産業廃棄物等の現状と課題	19
（3）ポリ塩化ビフェニル廃棄物の現状と課題	22
（4）産業廃棄物処理施設の整備状況	23
（5）産業廃棄物処理における公共関与	24
（6）前期計画の目標達成状況	25
4 廃棄物の不適正な処理（不法投棄等）	26
（1）大規模不法投棄事案（青森県境産業廃棄物不法投棄事案）	26
（2）不適正処理の現状と課題	27
5 循環型社会の形成を推進するビジネス・技術	28
6 廃棄物分野における温室効果ガスの削減	28
7 災害に備えた廃棄物処理体制の確保	29
8 放射性物質汚染廃棄物等の処理	30
第3章 目指す循環型地域社会の姿と目標	
第1節 目指す循環型地域社会の姿	

1	3 R を基調とした環境王国いわての構築-----	31
2	持続可能な廃棄物処理体制の構築-----	31
3	廃棄物の適正処理が徹底され、不適正処理が解消された社会-----	32
第 2 節 目標		
1	廃棄物の将来予測-----	32
(1)	一般廃棄物の将来予測-----	32
(2)	産業廃棄物の将来予測-----	33
2	一般廃棄物に関する目標-----	35
	【コラム もっと 3 R をライフスタイルに取り入れよう】-----	36
3	産業廃棄物に関する目標-----	38
4	廃棄物の不適正な処理の防止等に関する目標-----	38

第 4 章 循環型地域社会の形成に向けた施策の展開

第 1 節 廃棄物の発生抑制を第一とする 3 R の推進

1	一般廃棄物に関する施策-----	39
(1)	各主体と連携した循環型社会形成施策の推進-----	39
(2)	ごみの発生・排出の抑制、循環的利用の促進-----	39
2	産業廃棄物に関する施策-----	40
(1)	各主体と連携した循環型社会形成施策の推進-----	40
(2)	産業廃棄物の発生・排出の抑制、 循環的利用の推進及び適正な処理の確保-----	40
(3)	本県における代表的な産業廃棄物等に関する施策-----	41
(4)	ポリ塩化ビフェニル廃棄物に関する施策-----	43
3	廃棄物分野における温室効果ガスの削減-----	43
4	その他の個別のリサイクル法による取組-----	43
(1)	容器包装リサイクル法-----	43
(2)	家電リサイクル法-----	44
(3)	食品リサイクル法-----	44
(4)	自動車リサイクル法-----	44
(5)	小型家電リサイクル法-----	45
(6)	その他関係法令等-----	45
	【コラム 正しく分別・排出してリサイクルを進めましょう】-----	46
5	循環型地域社会の形成に関する条例等による取組-----	47
(1)	循環型地域社会の形成に関する条例-----	47
(2)	岩手県産業廃棄物条例-----	48

(3) 県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例-----	48
6 循環型社会の形成を推進するビジネス・技術の振興-----	48
第2節 廃棄物処理体制の強化	
1 ごみの適正な処理の推進-----	48
2 ごみの広域的処理の推進-----	49
3 し尿処理及び生活雑排水対策-----	49
4 適正な処理に必要な産業廃棄物の処理施設の確保-----	49
5 公共関与による産業廃棄物処理施設の整備等-----	50
6 災害に備えた廃棄物処理体制の構築-----	51
7 放射性物質汚染廃棄物等の処理の促進-----	51
第3節 適正処理の推進	
1 不適正な処理の防止のために必要な監視・指導その他の措置-----	52
2 大規模不法投棄事案-----	53
(青森県境産業廃棄物不法投棄事案) への対応	
3 資源循環の環を乱すような行為に対応する制度の運用-----	53
第5章 循環型地域社会の形成に向けた各主体の役割	
1 県民の役割-----	54
2 事業者の役割-----	54
【コラム ごみ減量のためにわたしたちができること】-----	55
3 市町村の役割-----	56
4 県の役割-----	56
第6章 計画の推進	
1 進行の管理-----	57
2 進捗状況の公表-----	57

<この計画で用いられているキーワード>

循環型社会

循環型社会とは、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わる概念として提示されたもので、「製品等が廃棄物等となることが抑制され、並びに製品等が循環資源となった場合においてはこれについて適正に循環的な利用が行われることが促進され、及び循環的な利用が行われない循環資源については適正な処分が確保され、もって天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会」と循環型社会形成推進基本法で定義されています。また、地域において形成される循環型社会を「循環型地域社会」といいます。

廃棄物

廃棄物とは、「占有者が自ら利用し、また他人に有償売却できないため不要になった固形状又は液状のもの」をいい、「一般廃棄物」と「産業廃棄物」に区分されます。

(一般廃棄物)

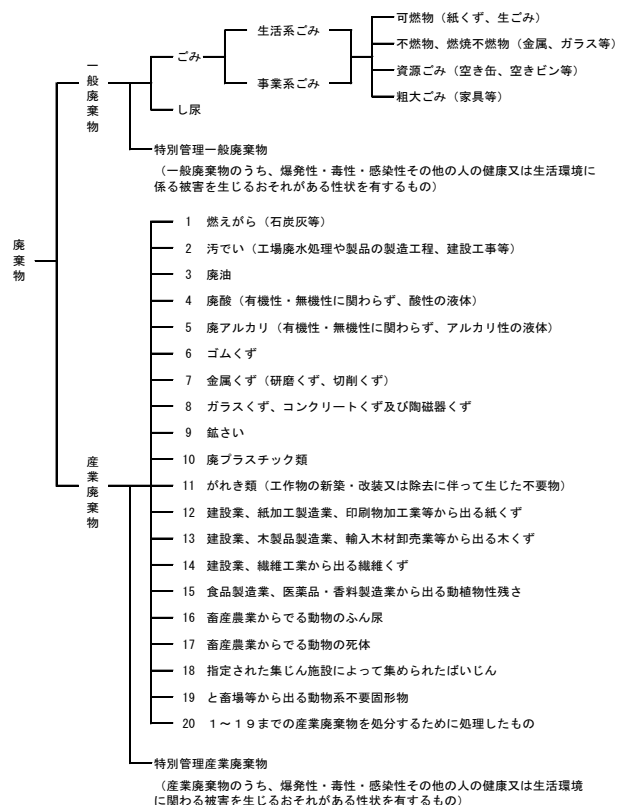
一般廃棄物とは、家庭から排出される廃棄物と、事業活動に伴って発生するごみのうち産業廃棄物以外のごみ（事務所・商店などから排出される紙ごみ、飲食店から排出される生ごみなど）のことで。例えば、壊れたパソコンは、企業の事務所から出る場合は産業廃棄物、家庭から出る場合は一般廃棄物です。

一般廃棄物は、さらに、「ごみ」と「し尿」に分かれます。また、「ごみ」のうち、家庭から排出される廃棄物は「生活系ごみ」又は「家庭ごみ」に、事業活動に伴って生ずるごみは「事業系ごみ」に区分されます。

市町村は、一般廃棄物の処理に関する計画を定め、計画に従って、生活環境の保全上支障が生じないように収集、運搬、処分をしなければなりません。また、事業者は、事業活動に伴って排出するすべての廃棄物について処理責任があります。

(産業廃棄物)

産業廃棄物とは、事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃え殻、汚泥など廃棄物処理法で定められた20種類のものをいい、すべての業種に共通するもの（燃え殻、汚泥など）



と特定の業種に限定されるもの（紙くず、木くずなど）があります。

産業廃棄物の処理責任は排出者にあり、自ら処理するか、許可を受けた処理業者に委託して処理することになります。

もったいない

「もったいない」とは、「そのものの値打ちが生かされず無駄になるのが惜しい」といった意味で用いられています。（このほかに、「過分のことで畏れ多い、ありがたい」という意味や「神仏・貴人などに対して不届きである」という意味があるともいわれます。（いずれも「広辞苑」参照）

環境分野の活動で史上初めてノーベル平和賞を受賞したケニア出身の女性環境保護活動家で同国の元環境・天然資源・野生動物省副大臣のワンガリ・マータイ（1940-2011）さんが平成17年（2005年）2月に京都議定書の発効記念行事に参加するため来日した際、日本語の「もったいない」という言葉を知って感銘を受け、その後、同年3月にニューヨークの国連本部で開催された「国連婦人の地位向上委員会」の講演の中で、「もったいない」を環境保護の合言葉として紹介しました。その後「もったいない運動」（MOTTAINAIキャンペーン）が広く展開され、「もったいない」は環境問題に取り組むためのキーワードとなっています。

「もったいない」は、物を大切に使う日本の古くからの知恵であり、3Rにつながる考え方です。「もったいない」の考え方に即した3Rによる生活や事業活動などをすることが、循環型社会の形成につながると考えられます。

ゼロエミッション

「ゼロエミッション」とは、産業や地域から排出される廃棄物をできるだけゼロに近づける取組のことです。

もともとは、国際連合大学が平成6年に提唱した構想で、生産活動の結果排出される廃棄物を他の産業において資源として活用することにより、産業や地域から排出される廃棄物をできるだけゼロに近づけるとともに、物質循環の環(わ)を形成するための技術開発等により新たな産業を創出するなどして、循環型社会を目指そうとするものです。

＜この計画における法令の略称について＞

この計画に掲げる法令については、本文中において、次のとおり略称を使用して記載しています。

法令の名称（法令番号）	略称
廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）	廃棄物処理法
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）	容器包装リサイクル法
特定家庭用機器再商品化法（平成10年法律第97号）	家電リサイクル法
循環型社会形成推進基本法（平成12年法律第110号）	循環型社会形成推進基本法
食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）	食品リサイクル法
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理に関する特別措置法（平成13年法律第65号）	P C B特措法
使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成14年法律第87号）	自動車リサイクル法
特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法（平成15年法律第98号）	産廃特措法
平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成23年法律第110号）	放射性物質汚染対処特措法
使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（平成24年法律第57号）	小型家電リサイクル法

第1章 計画策定の趣旨

1 計画の趣旨

これまで我が国では、数次にわたる廃棄物処理法の改正及びリサイクルの推進に係る諸法の制定等を行い、廃棄物の適正な処理に取り組んできました。

また、平成12年には循環型社会形成推進基本法を制定するとともに、同法に基づく「循環型社会形成推進基本計画」を策定して、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り軽減される循環型社会の形成に向けて、関連施策を推進してきました。

本県においても、廃棄物処理法第5条の5第1項に基づき、環境大臣が定める「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」（以下「国の基本方針」という。）に即して、「岩手県廃棄物処理計画」（第一次計画期間：平成13年度～平成17年度、第二次計画期間：平成18年度～平成22年度）を定めるとともに、循環型地域社会の形成に関する条例や岩手県産業廃棄物税条例等を制定し、廃棄物の発生抑制及び循環的利用並びに適正処理に関する取組を進めてきました。

第三次岩手県廃棄物処理計画（計画期間：平成23年度～平成27年度）（以下「前期計画」という。）については、廃棄物処理計画としての性格に加え、国の循環型社会形成推進基本計画の策定を受けて、事業者等によるゼロエミッション化をはじめとする3Rの取組や、県民、事業者、市町村、県等が相互に連携して循環型社会形成を推進し、将来の世代も持続可能な発展ができるようにするため、岩手県循環型社会形成推進計画として策定しました。

こうした計画や条例に基づく取組は相当程度の効果があり、平成22年度までは一般廃棄物、産業廃棄物ともに、排出量は減少傾向にありました。

しかしながら、平成23年度以降は、東日本大震災津波の影響等により廃棄物の排出量は増加傾向に転じており、将来的にも、復興関連業務や県内経済の回復により廃棄物の排出量は高止まりの状況となることが推計されます。

こうしたことに加えて、新たな課題として、東京電力福島第一原子力発電所事故を起因として発生した放射性物質汚染廃棄物の処理等についても取組を進める必要があります。

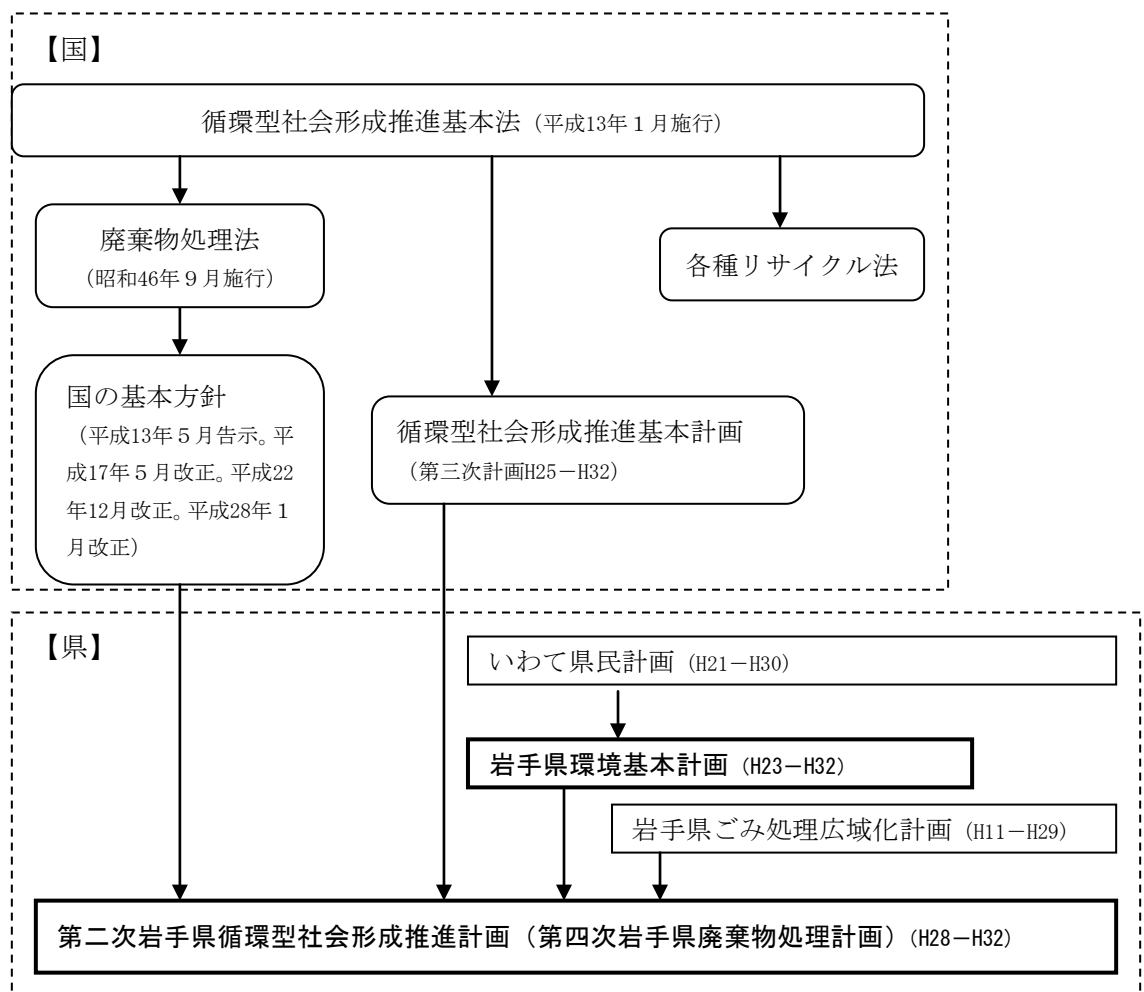
また、東日本大震災津波を教訓として、大規模災害発生時の廃棄物の処理体制を構築することも求められます。

第二次岩手県循環型社会形成推進計画（第四次岩手県廃棄物処理計画）は、廃棄物の排出動向や将来推計を踏まえながら、引き続き、廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理に取り組んでいくとともに、東日本大震災津波による新たな課題の解決を図ることや教訓を活かした施策の展開を図るための基本計画として策定したものです。

2 計画の性格

本計画は、次のとおり関係法令に基づいたものであるとともに、本県の循環型地域社会の形成に関する施策を実行していくための部門計画としての性格も併せ持っています。

- ① 廃棄物処理法第5条の5第1項に基づく本県の区域内における廃棄物の減量その他その適正な処理に関する計画です。
- ② 循環型社会形成推進基本法第10条に基づく循環型社会の形成に向けた施策等を盛り込んだ基本計画です。
- ③ 「いわて県民計画」及び「岩手県環境基本計画」を踏まえた廃棄物処理を含む循環型地域社会の形成に関する部門計画です。



3 計画の期間

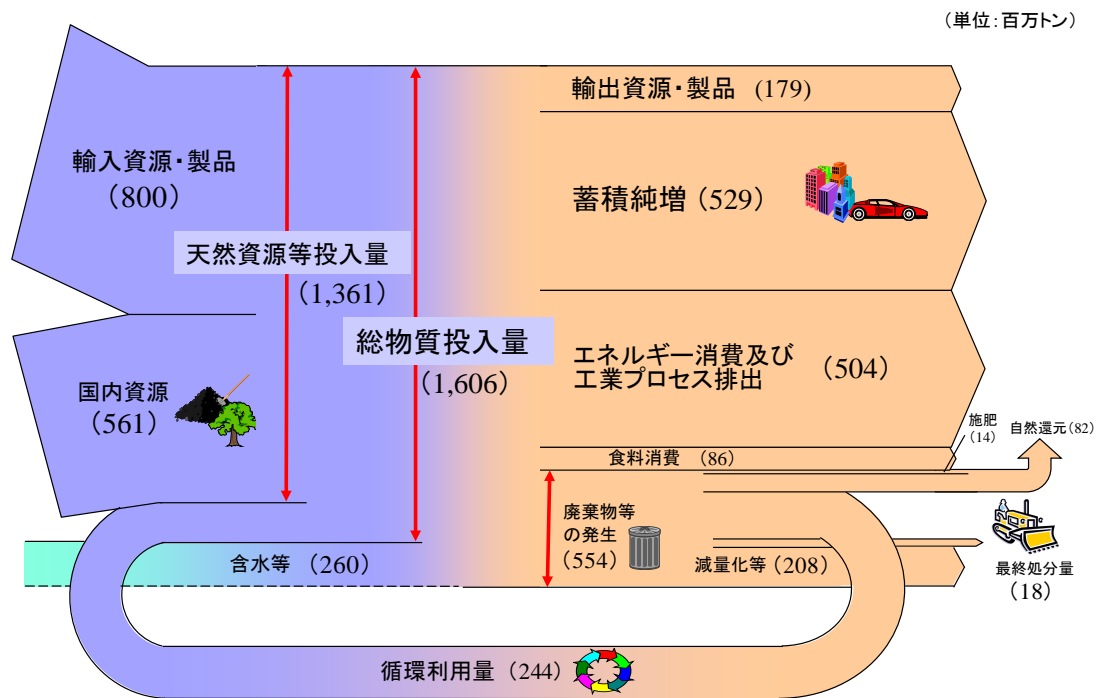
国の循環型社会形成推進基本計画や岩手県環境基本計画の計画期間を踏まえるとともに、前期計画を引き継ぎ、平成28年度から平成32年度までとします。

第2章 循環型地域社会の形成に係る現状と課題

1 資源循環の概況（物質フロー）

循環型社会の形成を推進するためには、経済社会において、どれだけ資源が採取、消費、廃棄され、再び資源として循環しているか、という物質の流れ（以下「物質フロー」という。）を把握することが必要です。

我が国の平成24年度における物質フロー図¹の概要は、図1のとおりです。



【図1 平成24年度の我が国における物質フロー図】（平成27年度版環境白書）

平成24年度に国内で採取された資源は561百万トン、輸入は800百万トン、両者を合わせた天然資源等投入量²は1,361百万トンになっており、廃棄物等の循環利用量（244百万トン）と合わせた総物質投入量は1,606百万トンになっています。

国の循環型社会形成推進基本計画の取組指標である資源生産性³、循環利用率⁴及び最終処分量は、平成24年度には、資源生産性が38.0万円／トン、循環利用率が15.2%、最終処分量が18百万トンとなっています。

¹ 物質フロー図 資源の投入から生産、廃棄までを一連の流れとしてとらえ、移出、移入の総量を把握し、「物質の流れ」を示すもの。国の「循環型社会形成推進基本計画」において国全体の物質フローが示されています。

なお、物質フローは、資源の消費を抑制し循環的利用を進めていくという、循環型社会の物の流れを表す指標として、国の循環型社会形成推進基本計画で用いられていますが、物質フローの算定方法については、まだ確立された技法はなく、これを単純に開放系の物流構造である県に適用することは、実態を正確に把握できるかとの課題もあることから、今後国や他の自治体の動向も見ながら検討していくことにしています。

² 天然資源等投入量 天然資源等投入量とは国産・輸入天然資源及び輸入製品の合計量を指します。

³ 資源生産性（＝GDP／天然資源等投入量） 国の「循環型社会形成推進基本計画」において示されている指標で、一定量当たりの天然資源等投入量から生じる実質国内総生産（実質）を算出することによって、産業や人々の生活がいかに物を有効に使っているか（より少ない資源でどれだけ大きな豊かさを生み出しているか）を総合的に表す指標です。

⁴ 循環利用率（＝循環利用量／総物質投入量（循環利用量＋天然資源等投入量）） 国の「循環型社会形成推進基本計画」において示されている指標で、社会に投入される資源（天然資源等投入量）のうち、どれだけ循環利用（再使用・再生利用）された資源が投入されているかを表す指標です。

本県における循環型社会の形成を推進するためには、国と同様に物質フローを把握することが必要であることから、この計画においては、前期計画に引き続き、国の物質フローに準じて、本県における物質フローを作成しました。（図2）

なお、本県の物質フローの特徴は次のとおりです。

■「入口」の指標：資源生産性（県内総生産／天然資源等投入量）

本県の資源生産性は17万4千円／トンで、平成19年度より低下しています。これは、天然資源等投入量（県内資源量）が増加したためであり、復興のための資材として岩石・砂利や石灰石の採取量が増加したことが影響しています。

また、全国値38万円／トンと比較すると本県は2分の1以下となっています。これは、岩石・砂利や石灰石などの投入される資源の量が多く、生産された製品やサービスの付加価値が低いことが影響しており、本県の産業構造の特徴を反映した結果になっているものと思われます。

■「循環」の指標：循環利用率（＝循環利用量／（循環的利用量＋天然資源等投入量））
：廃棄物等循環的利用率（＝循環的利用量／廃棄物等の発生量）

本県の循環的利用率は25.9%で、平成19年度より10.4ポイント向上しています。これは、東日本大震災津波により発生した大量の災害廃棄物が平成25年度に処理され、大部分がリサイクルされたことが影響しているものと考えられます。

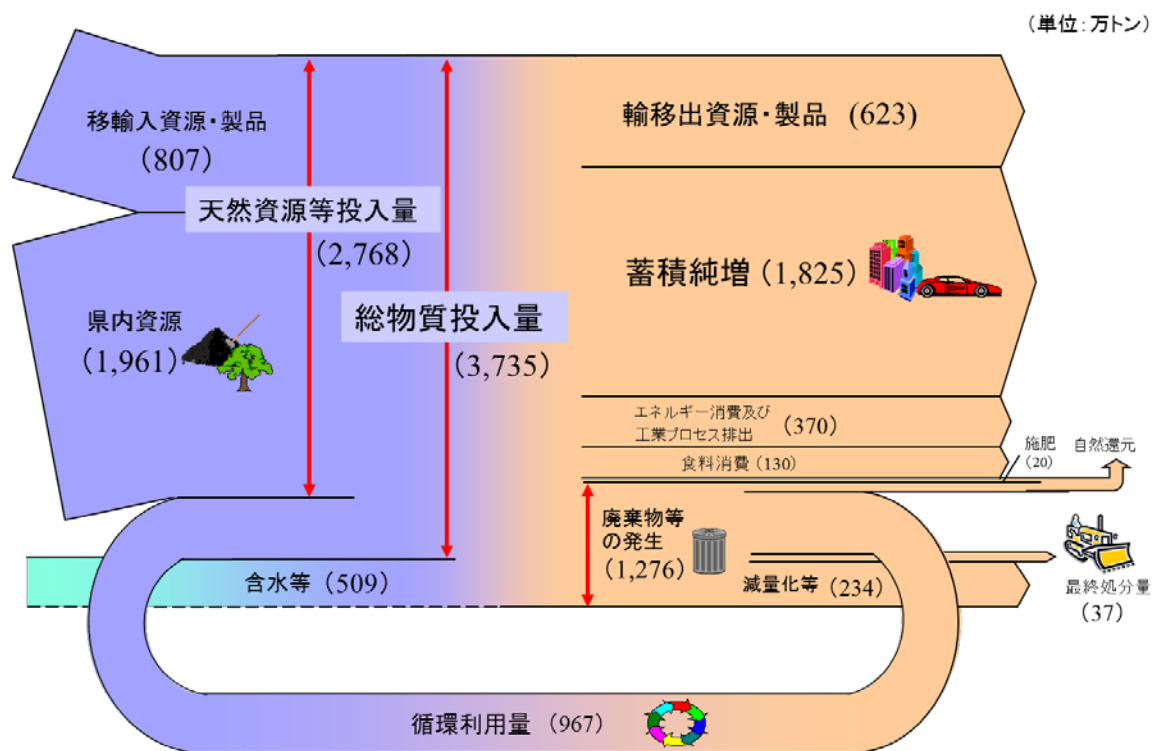
災害廃棄物を除いた循環利用率をみると、平成25年度は18.5%で平成19年度より3.0ポイント向上しています。これについても、復興関連工事により、建設業から発生する産業廃棄物（がれき類）の発生量及び循環利用量が増加したことが影響しているものと考えられます。

また、全国値15.2%と比較すると、本県の循環利用率は3.2ポイント高くなっています。これは、本県は畜産農業が盛んであり、家畜排せつ物の発生量及び循環利用量が多いことが影響しているものと思われます。

■「出口」の指標：最終処分量

本県の最終処分量は37万トンで、平成19年度より23万トン増加しており、災害廃棄物を除いた量では、平成19年度より1万トン増加しています。最終処分率でみると、平成19年度より1.1ポイント高くなっており、災害廃棄物を除いた量では、平成19年度より0.2ポイント低くなっています。

この計画に記載している取組の推進や県民、事業者、県、市町村等がその役割を果たしていくことにより、循環利用量が拡大するとともに、エネルギー消費量の縮小、天然資源投入の抑制が促進されます。



【図 2 本県の物質フロー（平成25年度）】

【表 1 本県及び国の資源生産性、循環利用率及び最終処分量】

	岩手県			全国値
	H19年度	H25年度	H25年度 (災害廃棄物を除く。)	H24年度
資源生産性 (万円/トン)	18.6	17.4	---	38.0
循環利用率 (%)	15.5	25.9	18.5	15.2
最終処分量 (万トン)	14	38	15	1,800

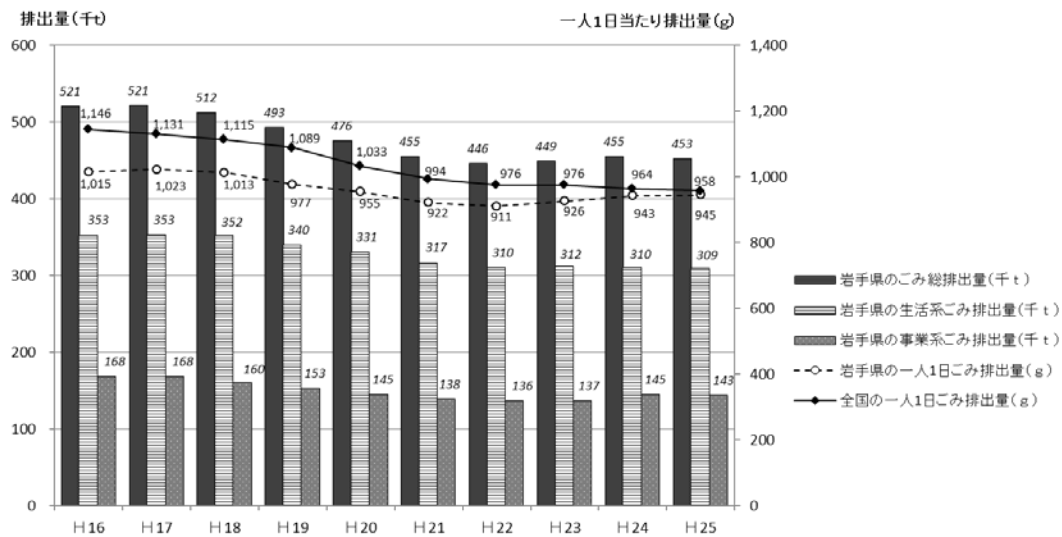
2 一般廃棄物（ごみとし尿）

(1) ごみの排出の概況

平成25年度に県内の市町村が収集したごみの総量（総排出量＝収集ごみ＋直接搬入量＋集団回収量）は、約45万3千トンで、このうち家庭から排出された生活系ごみは約30万9千トン、スーパーなどの小売店や事業所等から排出された事業系ごみは約14万3千トンでした。

ごみの排出量は、平成17年度まで年々増加していましたが、平成18年度以降は5年連続で減少しました。その要因としては、県内総生産が減少するなど、経済活動の低下に加えて、市町村においてごみ処理手数料の有料化、指定ごみ袋制の導入、容器包装リサイクル法に基づく分別品目数の増加など、ごみの減量化に対する施策が積極的に進められたことがあげられます。

平成23年度以降ごみ排出量は増加しましたが、これは東日本大震災津波の影響により、復興関連作業員の増加、復興関連事業の本格化や低迷していた事業活動の再開等による事業系ごみの増加などが主な要因として考えられます。さらに、近年の景気動向指数をみると景気動向が好調であることから、経済活動の活発化に伴い消費活動が活発化していることも要因の一つとして考えられます。(図3)

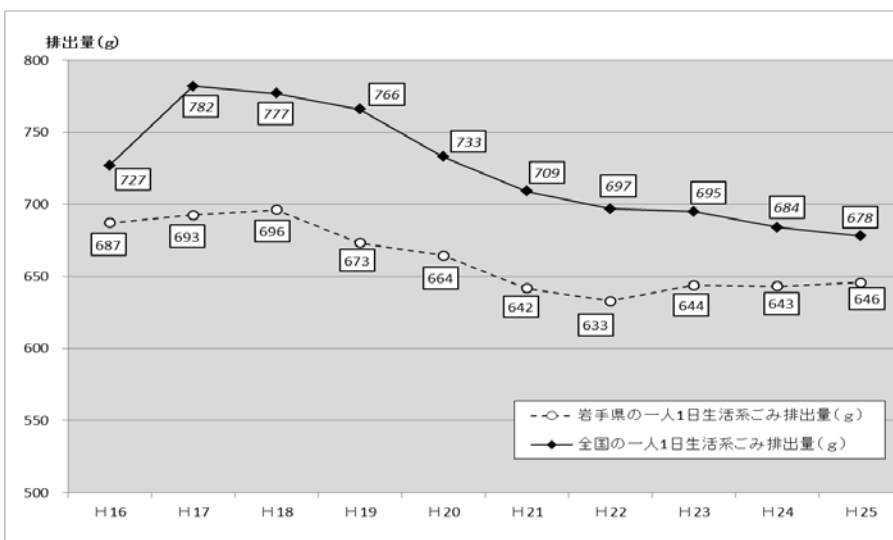


【図3 ごみの排出量等の推移】

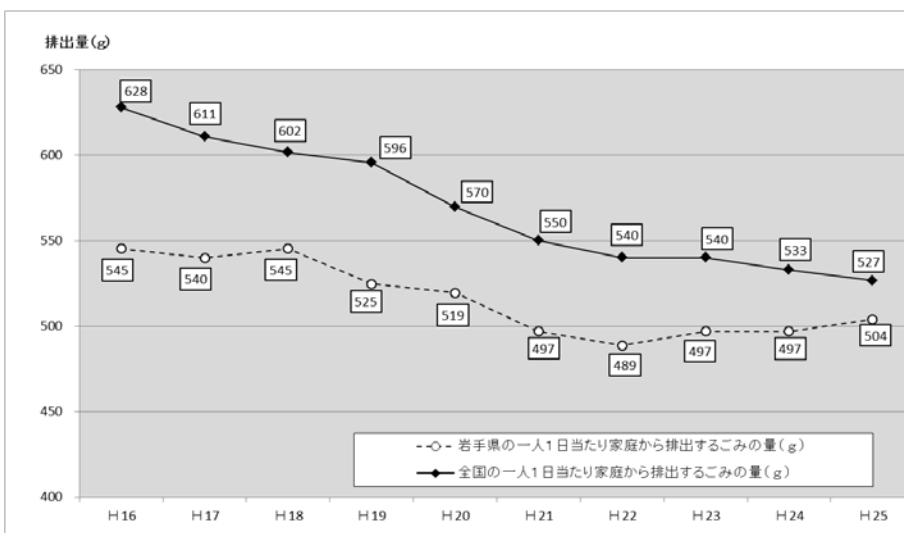
また、県民一人1日当たりごみ排出量は、平成17年度の1,023グラムをピークに、平成18年度以降は年々減少していましたが、平成23年度に増加に転じ、徐々に全国平均に近づいています。(図3) 平成25年度における県民一人1日あたりごみ排出量は945グラムで、前期計画で設定した平成27年度の目標値である859グラム(満足目標)を上回っています。

各家庭から排出された生活系ごみ排出量については、人口減少に伴い減少傾向にありました。しかし、県民一人1日当たり生活系ごみ排出量は、平成23年度以降増加傾向にあります。(図4) さらに、「県民一人1日あたり家庭から排出するごみの量」(生活系ごみ排出量から、集団回収量及び資源ごみ排出量を除いた量)も、平成23年度以降増加傾向にあり、全国平均に近づいている状況にあります。(図5) これは、総人口が年々減少している反面、世帯数が増加傾向にあることから、各家庭から排出される基本的なごみの量が増加し、一人当たりの生活系ごみ排出量の増加につながっているものと推察されます。

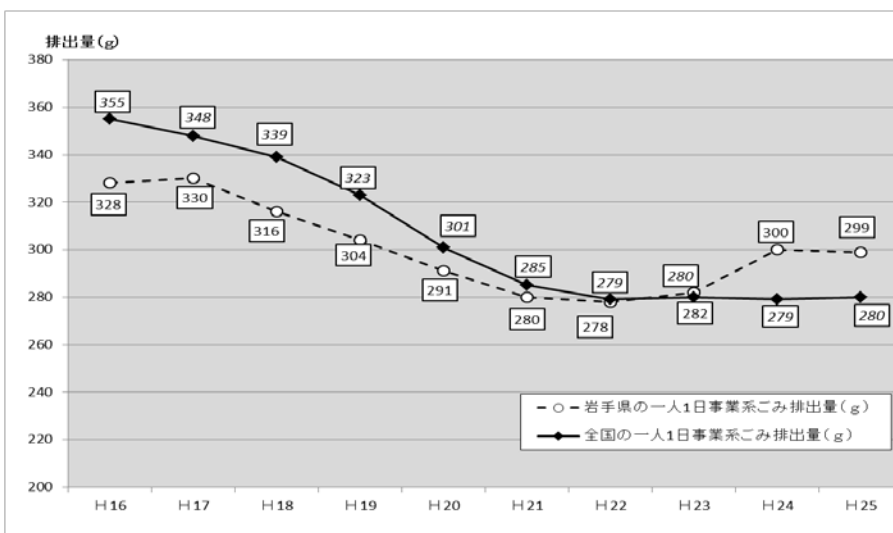
県民一人1日当たり事業系ごみ排出量についても、平成23年度以降増加傾向にありますが、増加の要因としては復興関連事業の増加や本格化のほか、震災により低迷していた事業活動の再開、経済・消費活動の活発化等が考えられます。(図6)



【図4 県民一人1日当たり生活系ごみ排出量の推移】



【図5 県民一人1日当たり家庭から排出するごみの量】



【図6 県民一人1日当たり事業系ごみ排出量の推移】

国の第三次循環型社会形成推進基本計画（平成25年5月策定）の減量化目標（目標年：平成32年度）では、一人1日当たりごみ排出量が平成12年度比約25%減で、これを本県に当てはめると716グラム（平成12年度：954グラム）、同じく家庭から排出するごみの量が、平成12年度比約25%減で、本県に当てはめると383グラム（平成12年度：511グラム）と、それぞれ更に約120～230グラムの削減が必要です。

循環型社会の形成を推進するためには、県民、事業者、市町村、県、国等が、適切な役割分担のもとで積極的に関わり、より一層ごみの排出を抑制することが必要です。県民や事業者については、廃棄物等の発生抑制（リデュース）を主眼とした3Rを基調とする循環型のライフスタイルや環境配慮型の事業経営への転換を更に進めることが求められます。

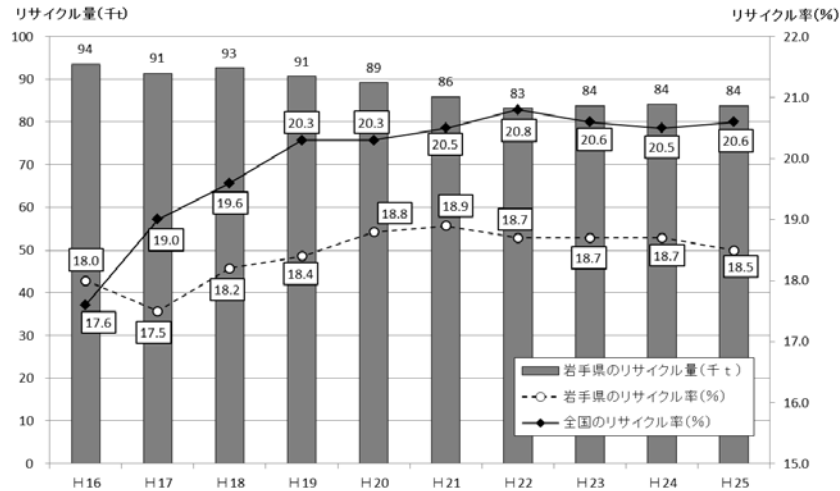
(2) ごみの循環的利用

市町村によって収集されたごみのうち、資源として再生利用された量（以下「リサイクル量」という。）は、平成25年度は約8万4千トンで、ごみ処理量全体に占める割合（以下「リサイクル率」という。）は18.5%でした。ここ数年、リサイクル量・リサイクル率ともにほぼ横ばいの状況が続いており、前期計画で設定した平成27年度の目標値30.0%（満足目標）に及ばない状況にあります。また、全国平均の20.6%よりも下回っている状況にあります。（図7）

市町村における分別収集品目数は以前よりも増えており、ペットボトルや食品トレイ以外のプラスチック製容器包装類や紙パック以外の紙製容器包装類、生ごみ、古着、小型家電等を新たに分別収集する取組が進められています。

そうした中で、紙パックやペットボトル、古紙などをスーパー等の小売店舗において回収する店頭回収の取組が広がっています。その利便性から行政回収だけではなく店頭回収を利用する県民も増えていることから、行政回収量が減少し、リサイクル率の伸び悩みにつながっているものと推察されます。

一方、事業系ごみは、リサイクルのルートが確立されていないことや処理料金が産業廃棄物と比べて安価に設定されていることなどによりリサイクルされずに焼却や埋立処分される場合が少なくありません。このような状況を踏まえ、ごみの循環的利用を一層推進することが必要です。



【図7 リサイクル率等の推移】

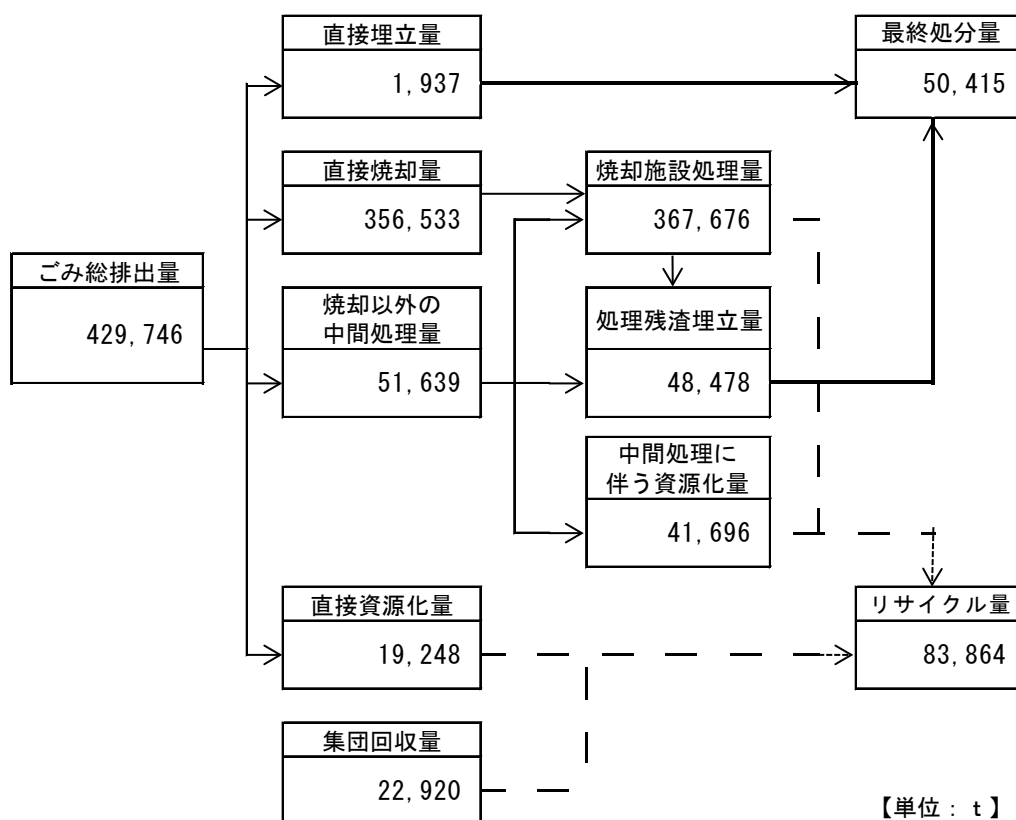
(3) ごみの適正な処理

平成25年度の収集量約45万3千トンのうち、約36万8千トンが焼却施設で焼却処理されています。(図8) ごみの焼却処理や最終処分は、環境に大きい負荷を与えるものであり、削減が必要です。平成25年度における焼却・最終処分の処理量(焼却残渣埋立量及び焼却施設資源化量を除いた量)は、県全体で約36万4千トンで、県民一人1日当たりの処理量は759グラムでした。一人1日当たり処理量は、平成22年度までは年々減少傾向にあったものの、焼却処理量の増加に伴い平成23年度以降年々増加しています。また、直接埋立処分される量は、近年減少傾向にあり、平成25年度は約2千トンで、平成16年度(5千6百トン)と比較すると約65%の減少となりました。これによって焼却灰や中間処理残渣の埋立量も含めた最終処分量も減少し、平成25年度は約5万トンとなっています。(図8、図9)

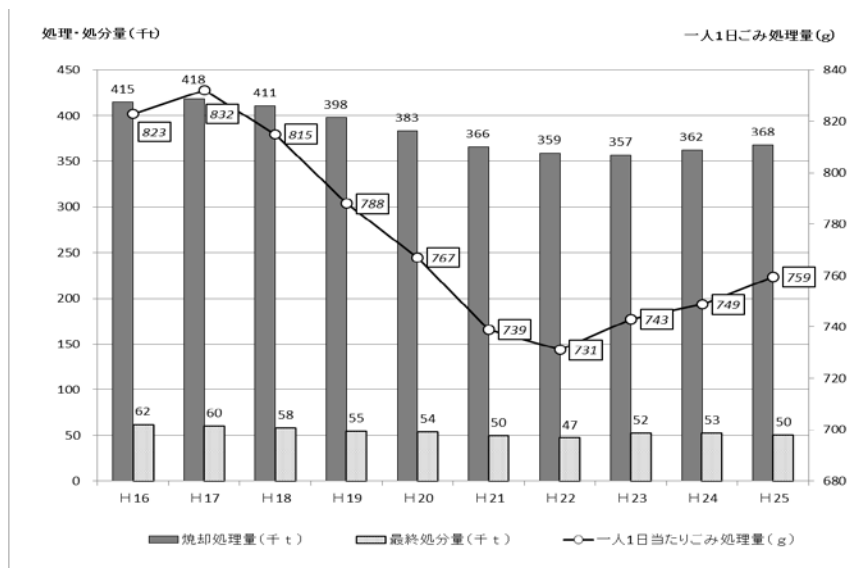
しかしながら、前期計画で設定した最終処分量の平成27年度目標値40千トン(満足目標)を上回っている状況にあります。環境負荷を軽減するため、ごみの焼却処理量や最終処分量を一層削減することが必要です。

また、県内に24箇所ある一般廃棄物最終処分場の残余容量は、徐々に減少し平成25年度末で約84万4千立方メートルとなっています。また、見かけ上の残余年数は、平成22年度までは20年程度で横ばいの状況が続いていましたが、平成23年度以降は東日本大震災津波により災害廃棄物の埋立量が増加したことから残余容量が大幅に減少し、平成25年度における残余年数は4.4年となりました。

廃棄物の適正処理を図るためには最終処分場の確保が欠かせないことから、ごみの減量化や最終処分場の長寿命化・延命化に努めながら、地域ごとに必要となる安全かつ適正な最終処分場を今後とも継続的に確保していく必要があります。



【図8 平成25年度の一般廃棄物の処理フロー】



【図9 焼却量と最終処分量等の推移】

(4) ごみの広域的処理

平成11年3月に策定した「岩手県ごみ処理広域化計画」においては、廃棄物発電や熱供給など未利用エネルギーの有効利用やごみ処理経費の低減等を図るため、人口やごみ

処理量、運搬距離などを勘案し、県内を6ブロック（県央、中部、県南、沿岸中部、沿岸南部、県北）として焼却施設を集約化することとし、また、焼却灰等を処分する最終処分場についても広域的な確保を図る必要があるとしています。

沿岸中部ブロック、沿岸南部ブロック及び中部ブロックは広域化を完了しているほか、県央ブロックでは、現在、一部事務組合の設立準備室を立ち上げ、広域化に向けた準備を進めています。

県北ブロック及び県南ブロックについては、長寿命化の考え方が打ち出されたこと、福島第一原発事故に伴う放射性物質汚染により廃棄物処理施設の整備にも影響が生じていることなどから、計画策定以降の状況の変化を考慮し、長期的な方針として広域化の取組を支援する必要があります。

(5) ごみ処理事業

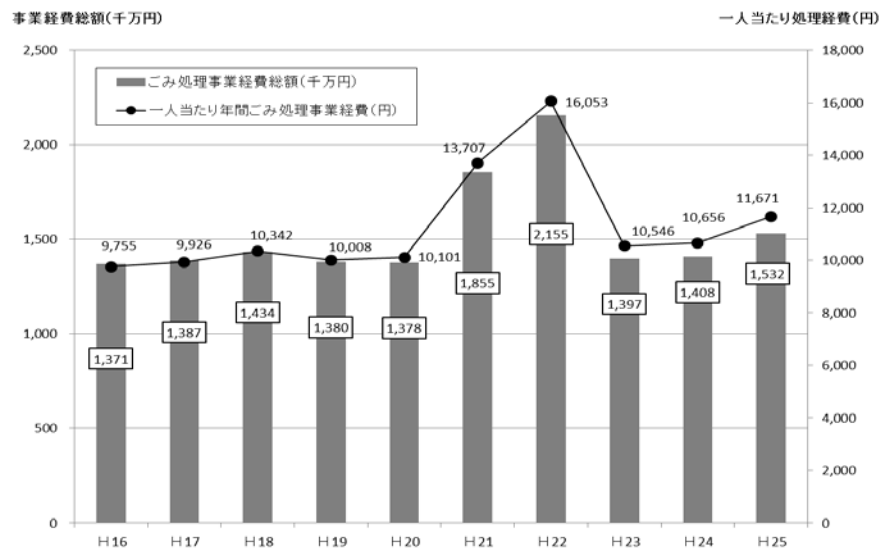
平成25年度において県内市町村が一般廃棄物処理事業に要した費用は約153億2千万円で、県民一人当たりでは年間11,671円でした。そのうち、ごみの処理及び維持管理に要した費用は、135億1千万円で、県民一人当たりでは年間10,295円でした。（図10）

なお、平成21年度及び平成22年度における事業経費の増加は、新規の焼却施設及び最終処分場の建設、容器包装リサイクル法の関連施設の整備に伴う建設費の増加によるものです。

市町村の財政状況が厳しさを増している中、ごみ処理経費についても抑制することが求められています。市町村は、ごみの排出抑制に取り組むとともに、環境省作成の「一般廃棄物会計基準⁵」の導入を進めるなど、ごみ処理事業に係るコスト分析を行うことにより社会経済的に効率的な事業となるよう改善していくことが必要です。また、住民に対するごみ処理の経費に関する情報の提供について、一般廃棄物会計基準の導入を促進するなどしながら、一層わかりやすい形での提供を推進していく必要があります。

さらに、生活系ごみ処理の有料化や事業系ごみの処理費用の適正負担化など、経済的インセンティブを活用した排出抑制と排出量に応じた負担の公平化に取り組む必要があります。

⁵ 一般廃棄物会計基準 環境省が平成19年6月に公表した一般廃棄物処理事業に係るコスト分析の標準的手法で、費用分析の対象となる費目の定義、共通経費などの配賦方法、減価償却方法など、標準的な分析手法を定めています。この基準を利用して、市町村が一般廃棄物処理事業にかかる部門別費用や得られた収益、事業用資産の価値を把握することにより、住民への説明責任を果たしたり、費用対効果が優れた事業への改善を行うことを期待して作成されました。



【図10 ごみ処理事業経費の推移】

(6) し尿の処理

浄化槽⁶の普及により浄化槽汚泥⁷の処理量は増加傾向にありますが、公共下水道⁸等の整備の進展に伴って、し尿の処理量は減少傾向にあります。平成25年度は約57万キロリットルが収集され、県内16箇所のし尿処理施設において適切に処理されています。

汲み取りし尿の減少量と浄化槽汚泥の増加量のバランスに留意しつつ、効率的な収集運搬区域などを考慮したし尿処理の広域化や、下水道など異なる施設での共同処理を視野に入れ、施設の更新等を計画的に進める必要があります。

また、公共下水道、集落排水処理施設等の整備と併せた本県の「汚水処理人口普及率」は、平成25年度末で76.7%であり、全国平均88.9%と比較して低位にあります。中山間地等人口散在地域を多く抱える本県にとっては、浄化槽が汚水処理人口普及率の向上に果たす役割が大きいことから、今後も浄化槽の整備を推進する必要があります。

(7) 前期計画の目標達成状況

ア 目標達成状況

- 前期計画では、県民一人1日当たりごみ排出量、県民一人1日当たり生活系ごみ排出量、リサイクル率及び最終処分量について、表2のとおり目標を設定しました。

⁶ 浄化槽 汚水や雑排水を浄化処理して放流するための施設のことで、公共下水道が整備されていない地域で設置されます。汚水に加えてそのほかの生活雑排水も同時に処理するもの（浄化槽）のほか、汚水だけを処理する、いわゆるみなし浄化槽があります。

⁷ 汚泥 水中の浮遊している粒子状の物質が沈殿または浮上して泥状になったもの。工場排水や下水などの水処理施設の沈殿槽などで水から分離された汚濁物が泥状化したものなどをいいます。

⁸ 公共下水道 「公共下水道」とは主として市街地における下水（し尿、生活雑排水）を排除し又は処理するために、原則として市町村が管理する下水道で、汚水を排除すべき排水施設のほとんどが暗きよである構造のものをいい、最終処理場を有するものを単独公共下水道と、流域下水道に接続するものを流域関連公共下水道といいます。なお、「流域下水道」とは、2つ以上の市町村により構成する下水道であり、県が処理場と流域幹線を、市町村が行政区域内の家庭や工場からの下水を集めるための管渠を建設し維持管理を行うものをいいます。

- 前期計画では、県内でも地域によって生活様式やごみの排出状況等に違いがあることから、市町村等が地域の状況に応じて、積極的に減量化に取り組むことを促進するため、3種類の目標を設定しました。

【前期計画における目標設定の考え方】

標準目標：国の基本方針における一般廃棄物の減量化目標をもとに設定したもので、目標値に達していない市町村が満足目標に至るための当面の目標として目指すことを想定した目標

満足目標：岩手県環境基本計画に掲げる目標であり、国の循環型社会形成推進基本計画に掲げる減量化目標を満たす目標

挑戦目標：満足目標を達成している市町村が全国トップクラスを目指してチャレンジすることを想定した目標

- 平成25年度における目標の達成状況は、県民一人1日当たりごみ排出量は945グラムで、平成27年度を目標値として定める859グラム（満足目標）に対し86グラム多い状況にあります。
- 同じく、県民一人1日当たり生活系ごみ排出量は646グラムで、目標とする560グラム（満足目標）に対し86グラム多い状況にあります。
- また、リサイクル率については、目標とする30%（満足目標）に対し、平成25年度実績は18.5%と目標を大きく下回っています。
- さらに、最終処分量についても、目標とする40千トン（標準目標）に対し、50千トンで目標値を上回っています。
- 目標値を掲げているいずれの項目についても、平成25年度時点の進捗状況から推察すると、計画最終年度（平成27年度）における目標の達成が難しい状況です。

【表2 前期計画の目標達成状況（一般廃棄物）】

区分	目標	目標値（H27）		実績値		
				H23	H24	H25
一般廃棄物	県民一人1日当たりごみ排出量（g）	標準目標	928	926	943	945
		満足目標	859			
		挑戦目標	668			
	県民一人1日当たり生活系ごみ排出量（g）	標準目標	623	644	643	646
		満足目標	560			
		挑戦目標	442			
	リサイクル率（%）	標準目標	25	18.7	18.7	18.5
		満足目標	30			
		挑戦目標	40			
	最終処分量（千t）	標準目標	43	52	53	50
		満足目標	40			
		挑戦目標	30			

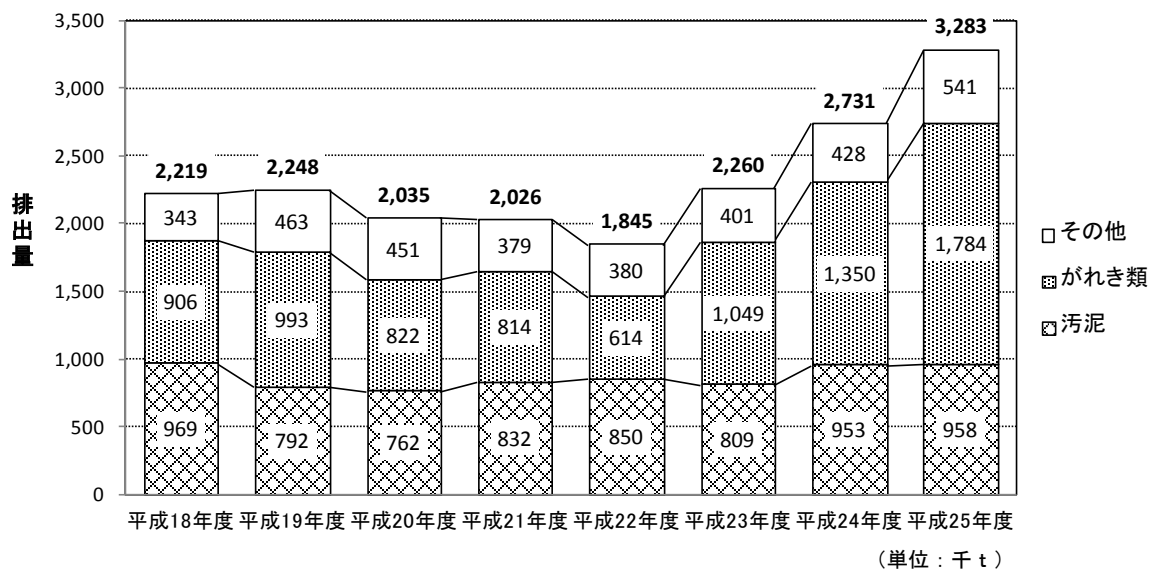
イ 課題

- リサイクル率が伸び悩み、県民一人1日当たりごみ排出量が増加傾向にあることから、家庭にごみを持ちこまない取組や、ごみの排出抑制（リデュース）を第一とする取組の実践を促すとともに、分別の徹底をより一層推進する必要があります。
- 紙パックやペットボトルなどの店頭回収を利用する県民が増え、行政回収量が減少してリサイクル率の伸び悩みにつながっているものと推察されることから、こうした取組についても、今後、情報収集・把握に努めていく必要があります。
- 市町村の特性に応じた施策を助言・提案するほか、「家庭ごみ有料化・減量化研究会」を引き続き開催し、先進事例の紹介等を通じて、市町村のごみ減量化の取組を支援する必要があります。
- 平成24年度から開始した「もったいない・いわて3R運動」をさらに推進するとともに、エコショップいわて認定制度を普及し、当該店舗を通じて効果的な普及啓発を推進していく必要があります。
- 事業系ごみについては、小売店舗等をはじめ、ごみの減量化や3Rの先駆的な取組を広く周知するなど、減量化や3Rを推進する必要があります。
- 事業系ごみを引き受けるリサイクル事業者の情報を整備し、排出事業者向けに広く情報提供するほか、「岩手県再生資源利用認定製品」（以下「再生資源利用認定製品」という。）の普及を進めていく必要があります。

3 産業廃棄物

(1) 産業廃棄物の排出・処理の概況

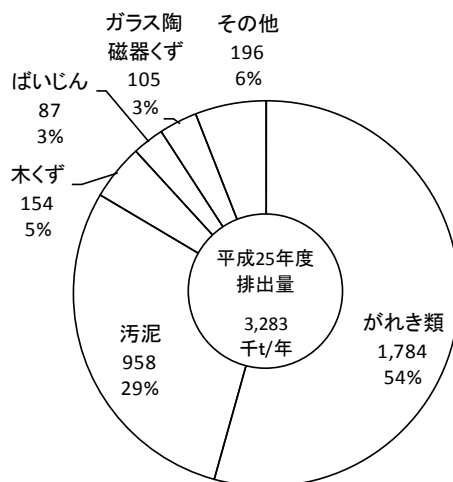
産業廃棄物（家畜排せつ物を除く。）の排出量は平成22年度までは減少傾向にありましたが、平成23年度以降、東日本大震災津波からの復興関連工事の増大や経済活動の回復のため、増加しています。（図11）



【図11 排出量（種類別）の推移】

ア 種類別の排出量

平成25年度の1年間に岩手県内で排出された産業廃棄物の排出量は3,283千トンとなっており、種類別にみると、がれき類が1,784千トン(54%)で最も多く、次いで、汚泥が958千トン(29%)となっており、この2種類で全体の83%を占めています。(図12)

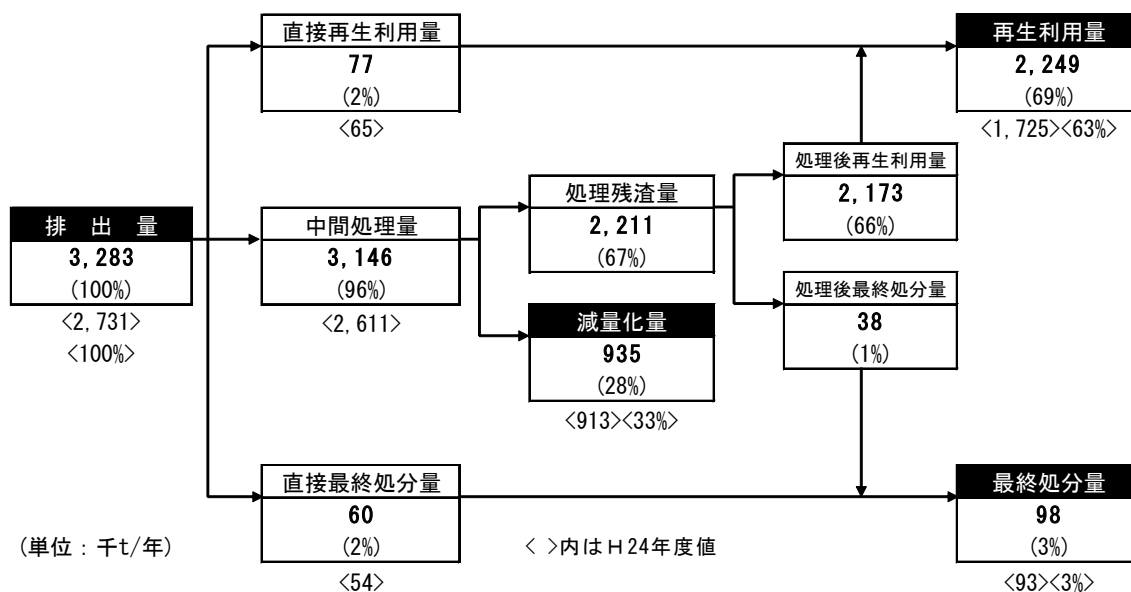


【図12 種類別の排出量】

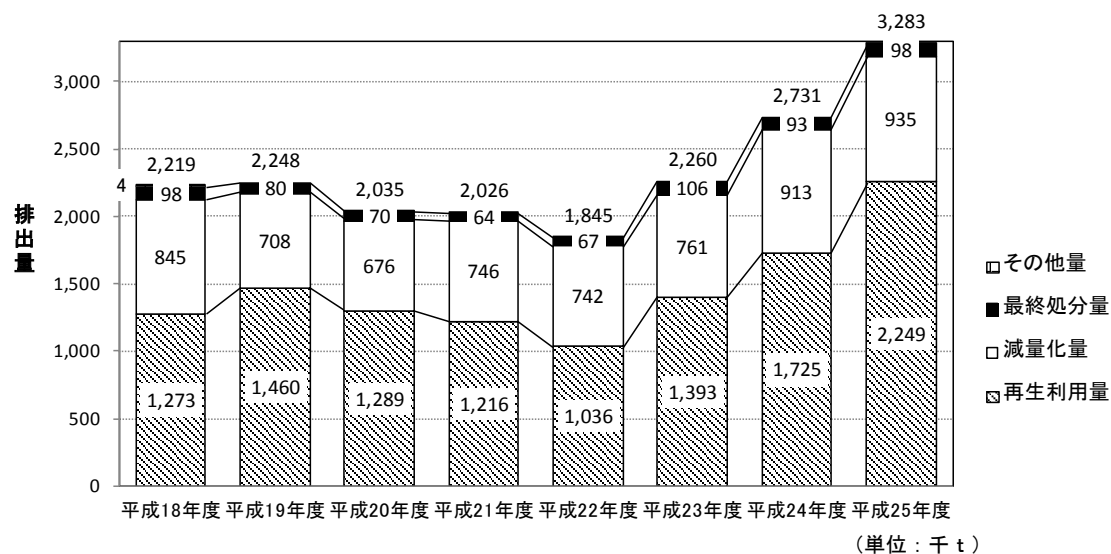
イ 処理フロー

平成25年度における産業廃棄物の処理状況を見ると、排出量3,283千トンのうち、96%に当たる3,146千トンが中間処理量となっており、この中間処理により935千トン(28%)が減量されています。

また、再生利用量は、排出量の69%に当たる2,249千トン、最終処分量は98千トンとなっています。(図13、図14)



【図13 平成25年度の産業廃棄物の処理フロー】



【図14 処理量の推移】

(2) 本県における代表的な産業廃棄物等の現状と課題

ア 建設廃棄物

平成24年度の建設廃棄物⁹の発生量は149万9千トンで、このうちコンクリート塊が69万9千トン、アスファルト・コンクリート塊が63万8千トンとなっており、この2種類で全体の89%を占めています。その他の内訳としては、建設発生木材3万8千トン、建設汚泥2万4千トン、建設混合廃棄物2万9千トンなどとなっています。東日本大震災津波で被災した建築物等の解体により、コンクリート塊及びアスファルト・コンクリート塊の発生量が、平成20年度に比べ2倍以上に増加しています。

一方、建設発生木材の発生量は平成20年度に比べて38%減少していますが、今後、高度経済成長期に大量に建造された建築物が耐用年数を迎えることから、建築物の解体工事の増加に伴って、発生量が増加すると予想されます。

なお、建設廃棄物発生量のうち97%が再資源化されており、特に、コンクリート塊が99.6%、アスファルト・コンクリート塊が99.7%と高い割合となっています。また、建設発生木材は90.4%で、平成20年度と比べ4.4ポイント、建設汚泥については72.6%で、平成20年度と比べ5.6ポイント向上しており、再資源化が進んでいる状況です。

コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊については、今後とも高い再資源化率の維持を目指し、このほかの建設廃棄物については発生抑制と再生利用を推進する必要があります。

⁹ 建設廃棄物 建設工事に伴う副次的に得られる建設副産物から建設発生土やそのまま原材料として利用できる再生資源を除いたもので、工作物の建設工事や解体工事に伴って発生する各種廃棄物の総称です。

イ 下水道等污水处理施設からの汚泥

下水道などの污水处理施設¹⁰から発生する汚泥は、廃棄物処理法上一般廃棄物に分類されるし尿処理施設や浄化槽などからのものも含めると、平成25年度は5万9千712トン発生しており、そのうち約64%が下水道汚泥となっています。県の人口は減少傾向と予測されており、下水道の普及率は向上するものの、平成30年度の推計で、汚泥量は5万9千193トンと横ばいに推移すると見られます。

なお、平成25年度に県内で発生した汚泥は、約42%がセメント原料や汚泥肥料原料として有効利用され、残りは焼却処理の後に埋立処分されました。福島第一原子力発電所事故の影響により有効利用の割合が低くなりましたが、平成26年度末時点では事故前とほぼ同じ方法での処分が可能になっています。

流域下水道から発生する汚泥は主に焼却処理後にセメント原料として利用するほか、消化ガス発電などバイオマスとしての利用についても取組を進めています。

また、下水道汚泥の最終処分は主に民間事業者が行っていますが、汚泥の処理を民間事業者に依存することは、民間事業者の動向により処分先の確保が左右され、処理費用についても変動する可能性があることから、対応策を検討しておく必要があります。

一方で、し尿処理施設で処理する汚泥量は減少していくものと見込まれており、他県では、し尿処理施設の改築・更新時期にあわせて、し尿や浄化槽汚泥の下水道などへの投入を選択肢の一つとして検討しているところもあります。

今後、し尿処理施設の改築・更新の検討に当たっては、行政横断的な検討をする必要があります。

ウ 家畜排せつ物・畜産バイオマス

本県における年間の家畜排せつ物発生量は、平成25年現在で420万9千トン（乳用牛71万8千トン、肉用牛85万3千トン、豚162万3千トン、採卵鶏22万2千トン、ブロイラー79万3千トン）と推計されています。

このうち、たい肥等として農地還元利用されたものが83%、浄化処理され河川等へ放流されたものが9%、炭化・焼却処理が8%と推定され、大部分がたい肥として土づくり等に利用されています。

地域別に見ると、たい肥需給に不均衡が見られたり、農業従事者の高齢化等による労働力不足等を背景とした耕作面積の減少等により、たい肥の利用が十分に進んでいないなどの課題を抱えている地域もあり、今後は、こうした課題に適切に対応していく必要があります。

¹⁰ 污水处理施設 家庭や事業所から排出される汚水を処理する施設のことで、その種類としては、「下水道法に基づく下水道」（公共下水道及び流域下水道）と「下水道以外の污水处理施設（農業集落排水施設、漁業集落排水施設、林業集落排水施設、簡易排水施設、コミュニティ・プラント、小規模集合排水処理施設、浄化槽）」に大別されます。

エ 農業用廃プラスチック

平成23年度の農業用廃プラスチックの排出量は1千458トンと推計され、そのうち95%に当たる1千383トンが回収され、77%の1千120トンが再生利用されています。

農業用廃プラスチックの発生抑制を進めるとともに、引き続き再生利用を呼びかける必要があります。

オ 林業系廃棄物・バイオマス

県内の木材加工業等から発生する樹皮やおがくず、端材等の年間発生量は約54万トンと推定されます(平成23年度木質系震災廃棄物等の活用可能性調査(岩手県域調査)最終報告書より)。これらはたい肥原料や家畜敷料として農業分野で利用されているほか、木質バイオマス発電施設や木屑焚きボイラー、チップボイラー、ペレットボイラー等の燃料や製紙原料として利用されており、年間発生量全体の約92%が活用されています。

樹皮や端材、おがくず等を燃料として利用する場合の課題としては、それらを利用するボイラー等の導入費用が高いこと、チップやペレット等の需要増加にも対応できる安定供給体制の整備が必要であること、燃え殻の再利用等が進んでいないこと等があります。

カ 漁業系廃棄物・バイオマス

(ア) 漁業系バイオマス

ワカメ残渣、コンブ残渣、カキ殻、ウニ殻など漁業系廃棄物の平成25年度の発生量は、約7.4千トン(※)と推計されており、このうち、ワカメ残渣、コンブ残渣の約8割がアワビやウニの餌として漁場に給餌されています。

また、カキ殻は、養鶏用餌料、たい肥への混合、土壌改良材などに活用されているほか、ウニ殻やカキ・ホタテ付着物などが廃棄物処理業者への委託処理や自家用田畑への肥料としての利用が行われています。

漁業系廃棄物は、一定期間に大量に発生することや水分や塩分を多く含むことなどにより市町村では積極的に受け入れていない状況にあります。

このようなことから、漁業系廃棄物のさらなる有効活用策を検討するとともに、高付加価値リサイクル製品の開発等を促進する必要があります。

(イ) 漁業系廃プラスチック

産業廃棄物に該当する漁船、魚網、浮玉、ロープ等の漁業系廃プラスチックは、年間約2～3千トン発生しているものと推計されており、そのほとんどが廃棄物処理業者に引き取られ、焼却や再資源化がされています。

また、水産関係団体と県が連携して、「岩手県漁業系廃棄物対策連絡会議」を平成17年2月に設置し、情報交換を行っており、東日本大震災津波発災前は、漁業協同組合職員等を対象とした「漁業系廃棄物再資源化現地研修会」を毎年開催

し、適正処理の啓発や再資源化の取組促進を図っていました。

今後、漁業者の減少等により廃漁船が発生すると見込まれていることから、開催を中断していた漁業系廃棄物再資源化現地研修会を再開し、漁業協同組合等に対して適正処理に関する啓発や放置船発生防止に関する指導等を行っていきます。

※ 平成20年度の発生量は約1.9万トン。カキやホタテガイなど養殖期間2～4年の養殖生産物の生産が本格復旧していないことなどにより減少したものの。

キ 食品廃棄物

食品廃棄物には、家庭や飲食店、小売店などの流通過程から発生される生ごみである一般廃棄物と、食品加工業から排出される動植物性残渣¹¹である産業廃棄物があります。

食品リサイクル法では、食品の生産、流通などの食品関連事業者をはじめとして、家庭における消費段階を含めたそれぞれの段階で、食品廃棄物の発生抑制と有効利用を促進することとされています。

県内で排出される食品廃棄物は、そのほとんどが焼却され、一部の市町村や民間事業等において、食品リサイクルの取組が行われています。

食品廃棄物の発生抑制と有効利用を拡大するための分別の徹底や、たい肥、飼料、発電利用などを行うシステムの確立等の取組が求められています。

(3) ポリ塩化ビフェニル廃棄物の現状と課題

高圧トランスやコンデンサなどに使用されていたポリ塩化ビフェニル¹²（以下「PCB」という。）は、人の健康や環境に被害を与える恐れがあり、分解されにくい性質をもっていることから、PCBを含む廃棄物（以下「PCB廃棄物」という。）は、PCB特措法により、特別管理産業廃棄物として事業者による管理保管が行われています。

PCB特措法では、各都道府県は、国が策定した「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」（以下「処理基本計画」という。）に即してその区域内における「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画」を策定することとされていることから、平成18年3月に「岩手県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」（以下「県処理計画」という。）を策定し、すべてのPCBを平成26年度末までに処理することとしていました。

その後、平成20年5月に中間貯蔵・環境安全事業株式会社（旧日本環境安全事業株式会社）（以下「JESCO」という。）北海道処理事業所が稼動しましたが、処理開始後

¹¹ 動植物性残渣 食品製造業など特定の業種の製造工程から排出される固形状廃棄物で、原料として使用した動植物に係る不要物のことです。

¹² ポリ塩化ビフェニル 熱に対して安定で、電気絶縁性が高く、耐薬品性に優れており、加熱や冷却用熱媒体、変圧器やコンデンサといった電気機器の絶縁油、可塑剤、塗料、ノーカーボン紙の溶剤など、幅広く使用されていました。人に対する毒性が高く、発ガン性や皮膚障害、内臓障害、ホルモン異常を引き起こす物質で、昭和49年、製造、輸入が禁止されましたが、当時は適切な処分技術がなかったため、ポリ塩化ビフェニルを含有する廃棄物は、処理施設が整備されないまま、事業者による保管が長期間にわたって行われてきました。

に明らかとなった課題への対応等により、処理の進捗に遅れが生じ、当初県処理計画で予定していた平成26年度末までの処理はもとより、国の処理基本計画で予定していた平成28年3月までの処理事業の完了が困難な状況となりました。

これを受け、P C B 特措法施行令の改正等により処理期限が平成38年度末まで延長され、岩手県においても平成27年3月に県処理計画を変更し、処理期限を平成38年度末まで（高濃度の廃棄物については平成35年度末まで）延長しました。

現在、県内の廃棄物のうち、高濃度のP C Bを含むものについては北海道処理事業所において計画的な処理が行われ、汚染の程度が一定値以下であるものについては、無害化処理認定施設等の処理施設を活用し、処理の推進を図っています。

しかし、P C Bが含まれる製品には現在でも使用中のものがあること、P C B 特措法に基づく保管等の届出が行われず、未把握の廃棄物があることにより、県内におけるP C Bが含まれる製品の台数など、その実態は明らかになっていません。

今後、国及び電気保安関係等の事業者等と連携し、未処理のP C B使用製品及びP C B 廃棄物を把握し、未処理業者に対し必要な指導等を行い、処理期限までに、計画的な処理の推進を図ることが必要です。

(4) 産業廃棄物処理施設の整備状況

県内には、産業廃棄物処理施設としての焼却施設は17施設、最終処分場は26施設が設置されており、概ね廃棄物処理法の基準に適合した維持管理がなされています。

また、産業廃棄物最終処分場の残余容量は、平成26年度末で、管理型最終処分場¹³が約22万立方メートル、安定型最終処分場¹⁴が約63万立方メートルとなっており、平成26年度の埋立量をもとに計算すると、管理型が約6.0年分、安定型が約17.1年分となります。

新たな施設設置については、過去に、産業廃棄物の不法投棄などの不適正処理が頻発したことによる産業廃棄物処理施設に対する住民の不信感、不安感が依然として高いことから、設置に対する住民の反対が多く、施設設置が困難となっている事例が見られます。

焼却施設の場合には、ダイオキシン類を含む排出ガスに対する不安感、最終処分場においては排出水に対する不安感や施設の維持管理に関する不信感が主なものと見られます。

また、廃プラスチック類の直接埋立や可燃性廃棄物の単純焼却が少なくない状況にあり、熱利用の進展が望まれるところです。

¹³ **管理型最終処分場** 最終処分場は、埋め立てられる廃棄物の環境に与える影響の度合により、遮断型、管理型、安定型の3種類に分けられます。管理型は、遮断型又は安定型で処分される廃棄物以外の廃棄物を埋め立てる処分場で、埋立地から出る浸出液による地下水や公共水域の汚染を防止するため、遮水工（埋立地の側面や底面をビニールシートなどで覆う）、浸出水を集める集水設備、集めた浸出液の処理施設が必要です。

¹⁴ **安定型最終処分場** 廃棄物の性状が安定している産業廃棄物（廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず、がれき類など）をいいます。安定型産業廃棄物を埋め立てる安定型処分場では、廃棄物の飛散・流出の防止などが必要です。

(5) 産業廃棄物処理における公共関与

ア いわてクリーンセンターの運営状況等

奥州市にある産業廃棄物処理施設「いわてクリーンセンター」は、管理型最終処分場を有し、県の第三セクターである一般財団法人クリーンいわて事業団が運営しています。同事業団は国から廃棄物処理センターの指定を受けています。

平成7年9月に焼却施設及び管理型最終処分場の供用を開始し、平成26年度の廃棄物の受入量は約5.7万トン（焼却と埋立の合計）となっていますが、焼却施設については、県内における民間施設等の整備やリサイクルの進展に伴う焼却対象廃棄物の減少等の情勢を踏まえ、平成27年度末で施設を廃止し、同事業団の焼却業務を休止することとされました。

管理型最終処分場については、平成21年4月に第Ⅱ期最終処分場（A、B区画）の供用を開始し、平成23～25年度に東日本大震災津波に伴う災害廃棄物約9.6万トンを受け入れたほか、復興工事等に伴い産業廃棄物の受入量も増大したことから、平成29～30年度に予定していた後期工事（C区画）を前倒しで実施し、平成27年4月に竣工しました。なお、平成25年度に県内の管理型最終処分場で処分された産業廃棄物のうち、99.8%が同センターで処分されています。第Ⅱ期最終処分場の埋立期間は15年を予定していましたが、埋立終了時期は早まる見通しであり、跡地利用のあり方について、今後検討していく必要があります。

イ いわて第2クリーンセンターの運営状況等

九戸村にある産業廃棄物処理施設「いわて第2クリーンセンター」は、焼却（熔融）施設を有し、産業廃棄物の「自県内処理促進」、「循環型地域社会の形成」、「青森県境不法投棄廃棄物処理」、「県北地域の地域振興」等を目的に、平成18年度から「いわて県北クリーン株式会社」がPFI¹⁵事業（独立採算方式）として整備及び運営を行い、同社は国から廃棄物処理センターの指定を受けています。

平成21年4月に供用を開始し、平成26年度の廃棄物受入量は約2.2万トンとなっています。また、平成23～25年度に東日本大震災津波に伴う災害廃棄物約1万トン进行处理しました。

県は、事業契約に基づき焼却（熔融）業務の運営・維持管理状況や財務状況のモニタリング（監視）を定期的 to 実施し、適切に運営されていることを確認しており、引き続き、要求水準を満たした運営がなされていることを確認していく必要があります。

また、同センターにおける一般廃棄物の共同処理施設整備について、県北広域圏8市町村で構成する一部事務組合との協議を進めましたが、当該組合において、平成25年4月に既存施設を使用しつつ、新たな施設整備に向けて検討・協議を進める方向性

¹⁵ PFI 「Private Finance Initiative（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）」。「公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法です。」

が示され、解散が決定しました。一般廃棄物のうち処理困難物の一部を同センターで受け入れていることから、今後、施設の特性を活かした処理困難な一般廃棄物及び産業廃棄物の受入可能性について検討していきます。

ウ 次期産業廃棄物最終処分場の整備

奥州市にある産業廃棄物処理施設「いわてクリーンセンター」は、東日本大震災津波による災害廃棄物の受入れや放射性物質汚染対処特措法への対応による覆土量の増加などにより、埋立終了予定が早まったことから、後継となる最終処分場の整備が必要となりました。

県では、平成25年3月に「産業廃棄物最終処分場整備基本方針」を策定し、整備候補地の選定を進め、平成27年3月には、八幡平市平舘枕沢地区を整備予定地とし、同市と円滑な整備を推進するための確認書を取り交わすとともに、後継となる最終処分場の整備に向けた測量・地質調査等を進めています。

今後、市との連携や調整を的確に行いながら、「いわてクリーンセンター」の埋立終了に向け次期最終処分場を着実に整備していく必要があります。

(6) 前期計画の目標達成状況

ア 目標達成状況

- 前期計画では、排出量、再生利用量、再生利用率など、表3のとおり7つの目標を設定しました。
- この目標の平成25年度における達成状況は、再生利用量、再生利用率及び適正処理率については、目標値に達しているものの、他の目標については、目標値に達していない状況です。
- 特に、排出量と最終処分量は、東日本大震災津波からの復興関連工事などにより、前期計画の計画最終年度である平成27年度においても目標値に達することは困難な状況です。
- 自県内処理率については、可能な限り県内処理を目指しているものの、特別管理産業廃棄物について一部県外でしか処理できないこと等もあり、95%～97%台で推移しています。
- 適正処理率については、循環型地域社会3条例を制定・運用するなど、総合的な対策を推進しており、目標値には達しているものの、依然として廃棄物の不法投棄事案及び不適正処理事案は継続して発生しています。

【表3 前期計画の目標達成状況（産業廃棄物）】

区分	目標	目標値（H27）	実績値		
			H23	H24	H25
産業廃棄物	排出量（家畜排せつ物を除く。）（千t）	1,928	2,260	2,731	3,283
	再生利用量（千t）	1,213	1,393	1,725	2,249
	再生利用率（％）	63	62	63	69
	最終処分量（千t）	50	106	93	98
	自県内処理率（％）	97.5	96.4	96.8	97.1
	適正処理率（％）	98.5	99.4	99.2	99.4

イ 課題

- 今後も復興関連工事が行われ、排出量が高止まりすることが予測されることから、産業廃棄物税等を活用した循環型地域社会形成推進事業を充実し、産業廃棄物の発生抑制やリサイクルをさらに推進する必要があります。
- また、産業廃棄物は、経済活動において必ず発生するものであることから、産業廃棄物の最終処分場の確保などの施策も併せて進めていく必要があります。
- 適正処理の推進に向けて、県の広域振興局等に配置した産業廃棄物適正処理指導員と警察署等の関係機関による合同パトロールを実施するなど、引き続き監視体制の充実や監視・指導の強化を図る必要があります。
- 地球温暖化対策と連携した取組も重要な課題となっており、焼却処理における燃焼効率の向上による二酸化窒素の排出抑制、熱回収に努める必要があります。
- 産業廃棄物の適正な処理を推進するためには、地域で発生した廃棄物は原則としてその地域で循環的に利用すること（「自県（圏）内処理の原則」）が必要であり、引き続き取組を推進する必要があります。

4 廃棄物の不適正な処理（不法投棄等）

(1) 大規模不法投棄事案（青森県境産業廃棄物不法投棄事案）

ア 事案の概要

平成12年5月、本県二戸市（16ヘクタール）と青森県田子町（11ヘクタール）にまたがる原野（27ヘクタール）に、青森県から産業廃棄物処分業の許可を得て事業を行っていた三栄化学工業㈱（本社：青森県八戸市）が産業廃棄物の不法投棄を行っていたことが明らかになり、関係者が逮捕されました。

投棄された廃棄物の量は、両県で約150万5千トン、うち本県には約35万8千トンが投棄され、その種類は燃え殻、汚泥、廃油、RDF様物（廃プラスチック等の可燃性廃棄物を圧縮固形燃料化したもの（RDF）の偽装物）等となっています。

不法投棄事件の発覚後、不法投棄を行った原因者に対し、現場に投棄された廃棄物の撤去及び汚染状況の調査を命じる内容の措置命令を行ったほか、違法性が確認され

た排出事業者等に対しても、廃棄物の撤去に係る措置（納付）命令を行っています。

イ 行政代執行による原状回復

本来であれば、原因者が廃棄物を全量撤去し原状回復を図るべきところですが、資力がなく廃棄物の撤去が見込めない状況にあったことから、地域住民の健康被害の未然防止を図るため、平成15年11月から行政代執行¹⁶による廃棄物の撤去や処理等を行っています（産廃特措法に基づく実施計画に従って実施）。

これまで、周辺環境への汚染拡散防止のため、キャッピング工事（埋立廃棄物を覆う遮水シートの設置）や環境モニタリング調査を行うとともに、不法投棄廃棄物の処理先となる廃棄物処理施設の受入条件に適合させるため、現地に廃棄物の選別施設を建設して平成17年度から本格的に撤去作業を開始し、平成26年3月までに不法投棄現場内の廃棄物の全量である約35万8千トン撤去しました。

行政代執行に当たっての県の方針は次のとおりであり、産廃特措法の期限内である平成29年度までに現場の原状回復を行うこととしています。

- ① 不法投棄廃棄物を全量撤去し、廃棄物処理施設で焼却・焼成・溶融する（実施済）。
- ② 廃棄物によって汚染された土壌を撤去又は浄化し、撤去等跡地の地形整形を行う。

ウ 原因者及び排出事業者等の責任追及

原因者に対しては、行政代執行に要した費用の求償（納付命令）を行い、保有財産の差押、換価を進め、公費負担の軽減に努めています。

また、産業廃棄物の運搬及び処分を委託した排出事業者等に対しては、報告徴収や立入検査等により事実関係を調査し、廃棄物処理法違反が判明した場合は措置（納付）命令を発出するほか、自主撤去の受入れも行っています。平成27年3月末現在で、26事業者に措置（納付）命令を発したほか、49事業者から自主撤去を受け入れており、これら75事業者による廃棄物の撤去相当量は、約1万5千トンとなっています。

原状回復に要する公費負担の軽減、不法投棄の再発防止を図るため、引き続き徹底した責任追及を進めていきます。

(2) 不適正処理の現状と課題

青森県境産業廃棄物不法投棄事案の発覚後も、依然として廃棄物の不法投棄事案及び不適正処理事案は継続して発生しています。新規不法投棄件数は平成21年度から平成25年度まで年間2～11件で推移しており減少してきていますが、平成21年度以降の新規不法投棄事案についても、完全撤去には至っていません。

青森県境産業廃棄物不法投棄事案は、環境に多大な負荷を与えると同時に、原状回復のために費やす労力と多額な経費などから、不適正処理の未然防止がいかに大切であるかを示しました。

産業廃棄物の不適正処理は、その行為者の7割が排出者であることから、排出者に対する適正処理の普及・啓発を今後も継続して行うとともに、市町村や警察など関係機関

¹⁶ 行政代執行 法令に基づく命令などによる法律上の義務について、義務者がその義務を履行しない場合に、行政が自ら義務者の行うべき行為を行い、行政が義務者からその費用を徴収することをいいます。

との不法投棄通報ネットワークや監視カメラの活用等によりパトロールの効率化を図り、不適正処理の未然防止、早期発見、迅速な対応に一層努める必要があると考えられます。

なお、本県が取り組んできたヘリコプターを活用したスカイパトロールは、北海道、東北六県、新潟県に波及してきています。

5 循環型社会の形成を推進するビジネス・技術

環境と経済が両立し、持続的発展が可能な循環型社会を形成するためには、産業分野において、廃棄物等の3Rなどの環境に配慮したものづくり、サービスや事業活動が展開される必要があります。

また、県内に存在するバイオマス等の未利用資源を循環的に利用する仕組みを構築し、持続可能な産業に育成していくことも求められています。

循環型社会ビジネスの健全な発展を確保する上では、優良な産業廃棄物処理業者の育成を図ることが特に必要であることから、県では、循環型地域社会の形成に関する条例に基づいて業者の格付け制度を運営しています。県内の産業廃棄物処理の委託先の6～7割が格付け業者で占められています。

また、県では、「岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業補助制度」（以下「産業・地域ゼロエミッション推進事業」という。）により、事業者の産業廃棄物等の再生処理など3Rを行う事業を支援しているほか、リサイクル産業の振興を図るため、一定の基準を満たすリサイクル製品を再生資源利用認定製品として認定する制度を実施し、リサイクル製品の利用を促進しています。

引き続き、優良な産業廃棄物処理業者の育成等により循環型社会ビジネスの健全な発展を図るとともに、産業廃棄物等の再生利用その他の3Rやリサイクル製品の利用を促進する必要があります。

環境に配慮した商品・サービスや事業活動は、廃棄物等の3Rに配慮したものを含めて、循環型社会ビジネス以外の各産業分野においても、不可欠なものとなっており、事業活動において廃棄する資源の無駄を省いて資源生産性を向上させることは、環境への負荷を削減すると同時に、企業経営の改善にもつながります。

環境に配慮した商品・サービスや事業活動は、さらに必要とされていくことが想定され、環境関連の商品、サービスの市場は、今後、拡大していくものと考えられます。

県内の事業者による、廃棄物が発生しにくい、又はリサイクルしやすい設計の製品の開発など、環境に配慮した製品の開発、製造、サービスの提供その他の事業活動、循環型社会に適応するためのビジネスモデルの構築の取組や、事業者の資源生産性の向上による企業経営の改善を支援することにより、循環型社会の形成を推進するビジネス・技術を育成し、振興していく必要があります。

6 廃棄物分野における温室効果ガスの削減

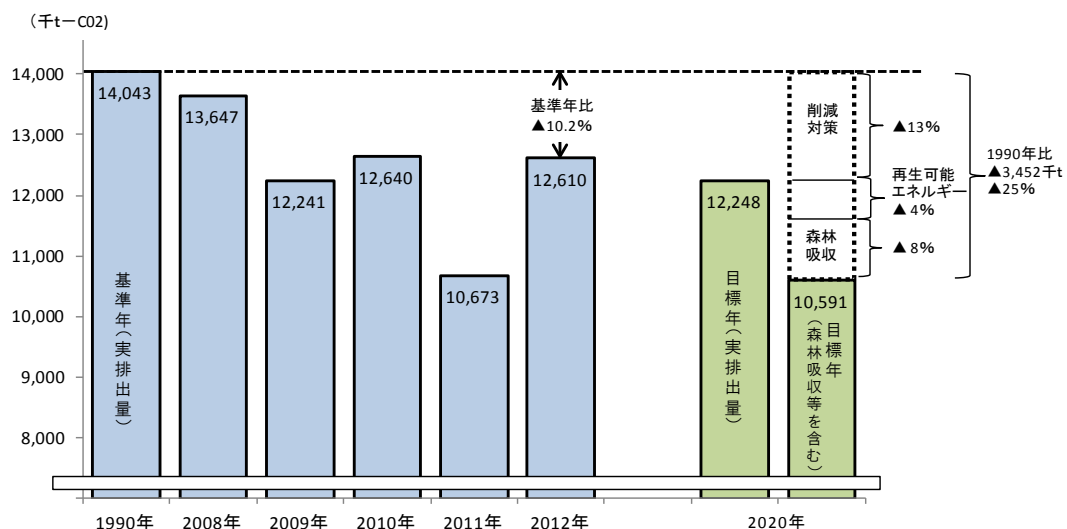
地球温暖化に伴う気候変動は、異常気象の頻発や災害の激化、水不足の一層の悪化、農

業への打撃、感染症の増加、生態系への影響など、私たちの経済・社会活動に様々な悪影響を複合的に生じさせる可能性が指摘されており、人類の課題として取り組んでいく必要があります。

国においては、京都議定書¹⁷に続く新たな国際的な枠組みの決定を目指す気候変動枠組条約第21回締約国会議（平成27（2015）年11月～12月開催）に先立ち、平成42（2030）年度までに、温室効果ガス排出量を平成25（2013）年度比26.0%削減するという新たな目標を平成27年7月に公表しました。本県においては、平成24年3月に東日本大震災津波の経験を踏まえて策定した「岩手県地球温暖化対策実行計画」において「省エネ」と「創エネ」で築く低炭素社会の実現を目指し、平成32（2020）年度の温室効果ガス排出量を平成2（1990）年比で25%削減する目標を掲げ、削減対策、吸収源対策に取り組んでいます。

廃棄物は、処理に当たって、二酸化炭素などの温室効果ガスが発生することから、廃棄物の排出量を減らし、温室効果ガスの発生量を減少させるとともに、やむをえず廃棄物となったものは、再使用、再生利用によって可能な限り利用し、それでもなお焼却処理や埋立処分せざるを得ない可燃性の廃棄物についても、その廃棄物が持っているエネルギーを有効に利用していくことが求められます。

「持続可能な社会」を創り上げるためには、地球温暖化問題に対応した「低炭素社会」に向けた取組と循環型社会の形成に向けた取組との双方を進めていく必要があります。



【図15 岩手県内の温室効果ガス排出量 《出典 岩手県地球温暖化対策実行計画》】

7 災害に備えた廃棄物処理体制の確保

東日本大震災津波により、沿岸部では家屋や車両、土砂等が混合状態となった災害廃棄物が大量に発生しました。それらは、人命救助や復旧・復興の支障となり、また火災、悪臭、衛生害虫等の発生源にもなるなど生活環境を保全する上での支障となることから、迅

¹⁷ 京都議定書 温室効果ガスの削減目標や達成期間を定めた法的拘束力のある国際協定。平成9（1997）年12月に京都で開かれた国連気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）で合意した125ヶ国・地域が批准し、平成17（2005）年2月16日に発効しました。

速かつ適正な処理が求められました。

災害廃棄物の処理は、市町村が行う固有事務として位置付けられていますが、大量の災害廃棄物が発生する巨大災害時には、被災地域のみで円滑かつ迅速に処理を行うことは極めて困難であり、市県境を越えた広域的な協力・連携の下での処理が必須となります。

東日本大震災津波に係る災害廃棄物の処理は平成26年3月末に終了しましたが、今後も起こり得る巨大災害時の廃棄物処理対策について、検討を行う必要があります。

県では、東日本大震災津波の経験等をもとに、廃棄物処理施設の設置手続の特例措置の恒久化や国を挙げた連携体制の整備を提言してきており、平成27年7月に廃棄物処理法が改正され、非常災害に係る廃棄物処理施設の届出が簡素化されたほか、同年9月には国・自治体・事業者の連携による災害対応力向上を目的とした「災害廃棄物処理支援ネットワーク」が発足しました。

8 放射性物質汚染廃棄物等の処理

福島第一原発事故により、牧草、稲わら、堆肥、しいたけ、ほだ木といった農林業系副産物や、道路側溝汚泥、道路法面草木、河川敷草木などの道路・河川管理に係る廃棄物が放射性物質に汚染されました。

農林業系副産物については、平成28年1月時点において県内に約3万6千トンが保管されており、市町村等の既存焼却施設において焼却処理が進められていますが、処理完了までに複数年かかることや、一部市町村では処理方針が未定であることなどの課題があります。

道路側溝汚泥については、道路維持管理や生活環境の支障が生じている地域において、汚泥の一時保管場所の確保に向け、住民説明を通じた理解醸成が進められており、一部の地域において整備され、汚泥が一時保管されています。しかし、一時保管施設の整備について住民理解が得られない地域が多いこと、除染実施計画区域外では国の財政支援を受けられないこと、処理基準が示されないこと等の課題があり、処理が滞っている地域があります。

道路法面や河川敷の草木については、県は平成23年9月に野外焼却の自粛を要請していましたが、平成26年2月に有識者で構成される「野外焼却の影響評価に関する検討委員会」が開催され、県内の畦畔草等草木の汚染状況を把握の上、同委員会で検討したところ、野外焼却の自粛を継続する必要がある旨の見解が示されたことから、県は平成26年3月に野外焼却の自粛要請を継続しないこととし、関係機関に周知を行っています。

第3章 目指す循環型地域社会の姿と目標

第1節 目指す循環型地域社会の姿

今の本県の姿は、第2章に記載したとおりですが、この計画では、県民、事業者、行政等の各主体の取組により循環型地域社会が形成され、将来にわたって、県民が健康で文化的な生活を享受できることを目指します。

1 3Rを基調とした環境王国いわての構築

ア 廃棄物の発生抑制と再生利用の促進

資源採取、生産、流通、消費、廃棄など社会経済活動のすべての段階を通じて、「廃棄物等の発生を可能な限り抑制することを第一とし、発生した廃棄物等については可能な限り循環的に利用する」といった3Rなどに引き続き取り組み、新たに採取する資源が可能な限り少なく、最終的に自然界へ廃棄されるものも可能な限り少なくなり、環境への負荷が可能な限り少ない社会を目指します。

イ 環境に配慮したライフスタイル

県民生活では、生活の豊かさと環境の保全を両立させたライフスタイルへの意識が県民に定着し、そのものの本来の値打ちを無駄にすることなく活かしていく「もったいない」の考え方に即した3Rを基調とする社会を目指します。

ウ 環境産業の育成支援

廃棄物の発生抑制・再生利用を推進するため、先駆的な取組を行う事業者への支援とともに、産業育成の観点から、関係産業・学術機関等との連携体制の構築を推進します。

エ 新たな3R推進体制の構築支援

小型家電リサイクルをはじめとした有効金属等の回収体制（高度リサイクル）の構築を推進します。

また、廃棄物を活用した発電など、新たなバイオマスエネルギーの体制の構築を支援します。

2 持続可能な廃棄物処理体制の構築

ア 廃棄物処理施設の設置の推進

廃棄物処理体制の強化のため、最終処分場の整備など、一般廃棄物処理体制の整備とともに、次期公共関与型産業廃棄物最終処分場の着実な整備を推進します。

イ ごみ処理広域化の推進

経済性と環境負荷の軽減の観点から、地域の実情に応じたごみ処理の広域化による効率的なごみ処理体制の構築を推進します。

ウ 災害に備えた廃棄物処理体制の構築

巨大災害時における廃棄物処理は、まずは被災市町村における処理、次いで事務委任を受けた県が主体となっていく県内での処理、さらには地域ブロックでの広域処理、そして複数の地域ブロックにまたがる広域的な処理をそれぞれ被災の状況及びその地域の処理能力に応じて適切に組み合わせて対応することが基本となります。

また、災害廃棄物処理に係る対策の実務は、民間廃棄物処理事業者の保有する既存の廃棄物処理施設の活用をはじめ、民間事業者の果たす役割が大きく、処理の円滑かつ迅速な実施には、様々な分野の民間事業者の能力が最大限に発揮されることが極めて重要となります。

これら重層的な対応を行うためには、国、地域ブロック、県、市町村という各層内及び各層間において、主体となるべき行政機関が他の関係行政機関や事業者、専門家等と平時から連携・協力関係を構築し、発災後にはその関係を活用して関係者により、被災しなかった地域を含めた対応によって処理に当たることが重要です。

エ 放射性物質汚染廃棄物等の処理体制の構築

事故由来放射性物質に汚染された廃棄物の処理を速やかに進めていくことにより、人の健康や生活環境への影響をできる限り早く低減していきます。

3 廃棄物の適正処理が徹底され、不適正処理が解消された社会

不法投棄の撲滅のための産業廃棄物の監視体制の充実・強化を図り、適正処理を推進します。

第2節 目標

1 廃棄物の将来予測

(1) 一般廃棄物の将来予測

ア 排出量

平成25年度の県内の一般廃棄物排出量は、約45万3千トンで、このうち家庭から排出された生活系ごみは約30万9千トン、スーパーなどの小売店や事業所等から排出された事業系ごみは約14万3千トンでした。

一般廃棄物の排出量は、平成22年度までの過去5年間は減少を続けていましたが、東日本大震災津波を境として、増加傾向に転じました。

直近のデータである平成25年度と震災前の平成22年度の排出量を比較すると、生活系ごみは震災前の水準に戻っているものの、総排出量が1.4%、事業系ごみが5.2%増加しています。

事業系ごみが増加している要因としては、復興関連事業の増加や本格化のほか、震災により低迷していた事業活動の再開、経済・消費活動の活発化等が考えられます。

一般廃棄物排出量の将来予測については、生活系ごみは平成23年度を基準として、

人口と排出量に相関関係を伺うことができます。

本計画の計画期間である平成32年の本県の人口は120万6千人まで減少するものと推計（国立社会保障・人口問題研究所：日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計））されており、生活系ごみの排出量は減少することが見込まれます。

一方で、事業系ごみについては、復興関連工事により多くの事業者が県内で従事しており、震災前と比較して、今後も高い値で排出量が推移していくことが見込まれます。

【表4 過去5年間の一般廃棄物排出量等の推移】

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総排出量（t）	455,216	446,281	449,111	455,076	452,666
生活系ごみ（t）	316,941	310,078	312,345	310,311	309,321
事業系ごみ（t）	138,275	136,203	136,766	144,765	143,345
人口（人）	1,353,183	1,342,291	1,325,147	1,321,598	1,312,383
世帯数（世帯）	503,182	505,719	506,361	510,124	515,499

イ リサイクル率

リサイクル率は震災の前後も変わらずに18%台の後半又は19%弱で推移しており、追加的な施策を実施しない場合には、平成32年度においても、現在と同程度のリサイクル率となるが見込まれます。

(2) 産業廃棄物の将来予測

ア 予測方法

廃棄物量の将来見込みについては、業種別に次に示す方法で試算しました。

【製造業】（使用データ：製造品出荷額）

3つの型に分類し、震災前の水準に戻っていない基礎素材型産業と生活関連・その他型産業は、徐々に震災前の水準（平成20年と平成21年の平均）に戻るとし、震災前の水準を超えている加工組立型産業は現状のまま推移する予測結果としました。

【建設業】（使用データ：廃棄物量）

通常工事分は、増加幅が大きくなり、現実的と思われる対数式の予測結果としました。復興工事分は、建設事業者の意向や岩手県の復興工事予算を参考に平成27年度までは増加し、その後は徐々に減少する予測結果としました。

【下水道業】（下水道普及率）

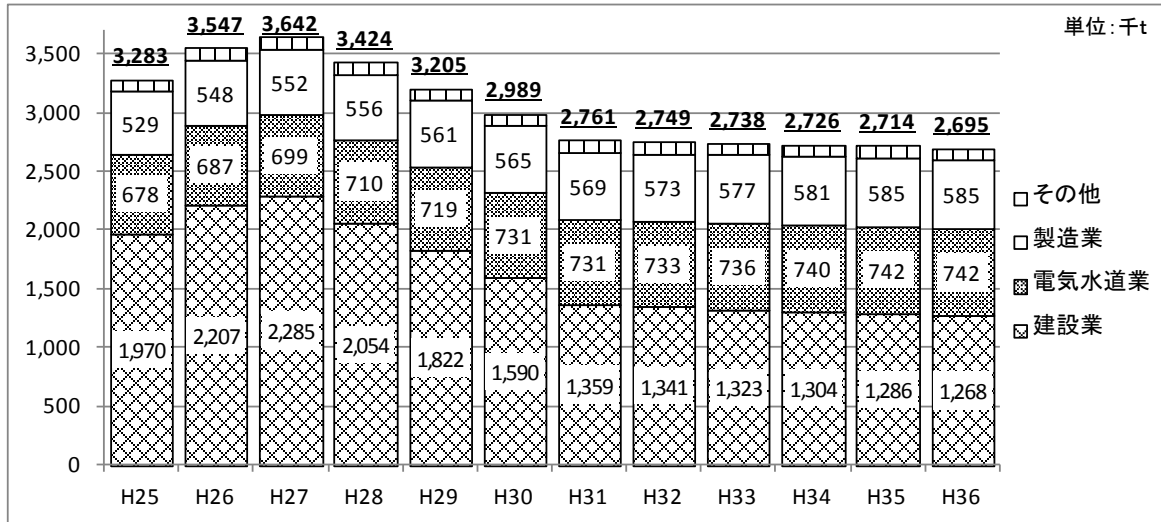
いわて汚水処理ビジョンの計画値とその計画値を対数式で予測した結果としました。

【その他の業種】

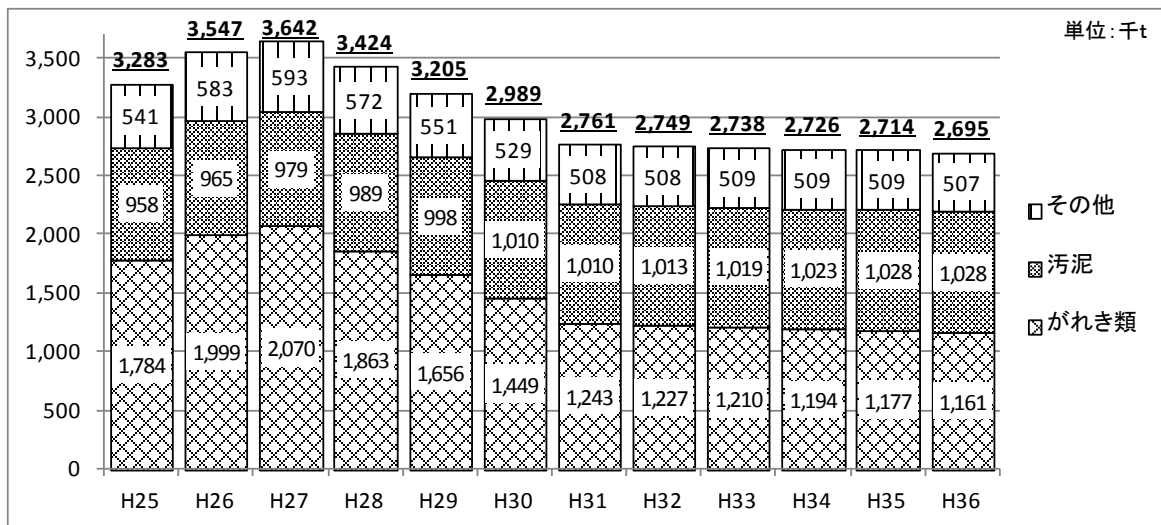
従業者数減少幅が大きくなり、現実的と思われる対数式の予測結果としました。

イ 排出量の将来予測結果

予測結果についてみると、排出量は、平成25年度の3,283千トンに対して、平成29年度で3,205千トン、平成32年度で2,749千トンとなるものと予測されます。【図16、図17】



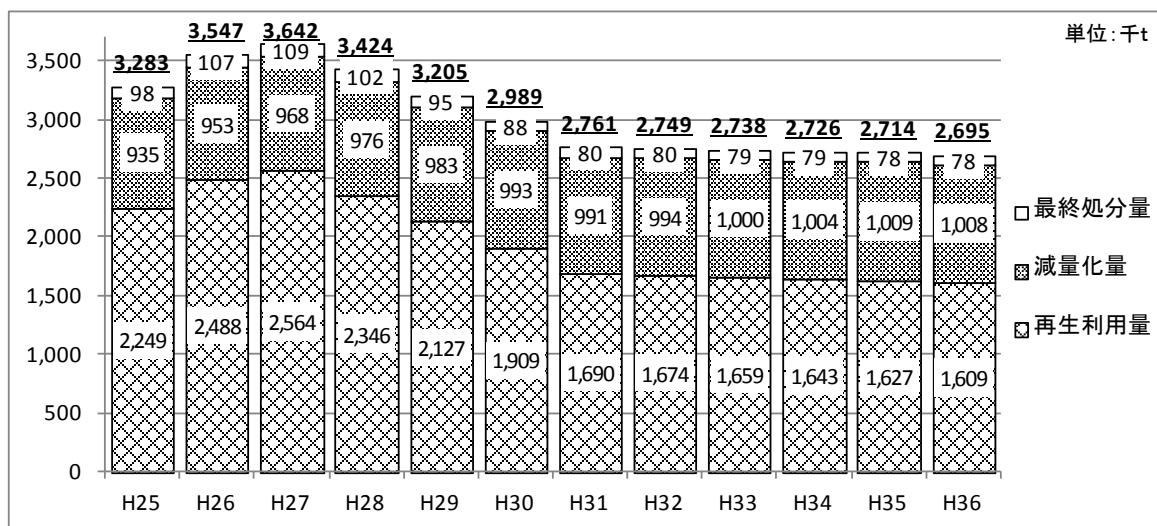
【図16 業種別排出量の将来見込み】



【図17 種類別排出量の将来見込み】

ウ 処理量の将来予測結果

処理量の将来予測は、現状の業種別、種類別の排出量に対する処理方法等の割合が将来も一定であると仮定し算出しました。【図18】



【図18 処理量の将来見込み】

2 一般廃棄物に関する目標

一般廃棄物（ごみ）の減量化等に関する目標を次のとおり設定します。

前期計画においては、地域によってごみの排出状況等に差異があることから、市町村等の各主体が積極的にごみ減量化の促進に取り組むことを目的として、標準目標、満足目標、挑戦目標の3つの目標を定めましたが、本計画においては計画期間内に震災前の水準に回復することを基本として目標設定することとしました。

【表5 一般廃棄物に関する目標】

目標項目	平成25年度実績	平成32年度目標
県民一人1日当たりごみ排出量	945g	911g
県民一人1日当たり生活系ごみ排出量	646g	633g
県民一人1日当たり事業系ごみ排出量	299g	278g
リサイクル率	18.5%	20.6%
最終処分量	50.4千t	47.4千t

【目標の考え方】

ア 県民一人1日当たりごみ排出量、県民一人1日当たり生活系ごみ排出量、県民一人1日当たり事業系ごみ排出量、最終処分量

本計画期間においても、東日本大震災津波からの復興関連事業が引き続き実施されるほか、こうした復興関連工事や経済活動の回復に伴う事業・消費活動の活発化等が見込まれます。

こうした状況に鑑みると、目標値を、例えば現状値程度に設定することなどが考えられますが、本計画期間の平成32年度までに震災前の水準（平成22年度）にまで回復することを目標とします。

イ リサイクル率

リサイクル率は、震災の前後も変わらずに18%台後半又は19%弱で推移してきています。追加的な施策を実施しない場合には、このトレンドが続くものと考えられますが、今後も一層、普及啓発活動などに取り組み、本計画期間の平成32年度までに国の現状値（平成25年度）並みにリサイクル率を上げようとするものです。

コラム もっと3Rをライフスタイルに取り入れよう

日常生活の場では、ごみの発生・排出を抑制し、資源を大切にした暮らしを実践するための方法がたくさんあります。次の行動事例を参考にしながら取り組んでいきましょう。



STEP2 Reuse・リユース 繰り返し使おう!

修理やリフォームをして
使えるものは大切に使う



繰り返し使用できる
リターナブルびんを活用

ものを大切に使う。
もったいないの
基本でしょ!



リサイクルショップや
フリーマーケットを活用



必要がなくなったものは、
捨てる前に別の用途で
使えないか考える



自分で必要がなくなったものでも、
必要とする人に譲る

古書店や古着店を
積極的に利用



古着を着こなして
わたしみたいに
オシャレしましょ。



要らないけど、
まだまだ使えるから、
必要な人にあげたり、
もらったり。



STEP3 Recycle・リサイクル 分別しよう!



ごみを出す際は、
地域の分別ルールを守ってきちんと分別



子ども会等の地域の資源回収や、
スーパーの店頭回収に協力

再生して使えるように
資源ごみはきちんと
分別しましょ!



3 産業廃棄物に関する目標

【表 6 産業廃棄物に関する目標】

目標項目	平成25年度実績	平成32年度目標
産業廃棄物排出量	3, 2 8 3 千 t	2, 7 5 0 千 t
再生利用率	6 8. 5 %	6 8. 5 %
最終処分量	9 8 千 t	8 0 千 t
自県内処理率	9 7. 1 %	9 7. 5 %

【目標の考え方】

ア 産業廃棄物排出量

産業廃棄物の将来予測を踏まえて2,750千トンを目標とします。今後も東日本大震災津波からの復興関連事業が引き続き実施される中で、ピーク時（平成27年度の推計値：3,642千トン）の排出量から約25%の削減をしようとするものです。

イ 再生利用率

産業廃棄物の将来予測に基づき、平成32年度における再生利用率は約61%になるものと推計されますが、施策により、これまでの再生利用率の最高値である平成25年度実績の維持を目指すものです。

ウ 最終処分量

産業廃棄物の将来予測を踏まえて80千トンを目標とします。今後も東日本大震災津波からの復興関連事業が引き続き実施される中で、ピーク時（平成27年度の推計値：109千トン）の最終処分量から約27%の削減をしようとするものです。

エ 自県内処理率

自県内処理を推進するため、可能な限り県内での処理を目指すものですが、特別管理産業廃棄物の一部など県外でしか処理できない廃棄物もある実態を考慮して、前期計画と同様に97.5%を目標とするものです。

4 廃棄物の不適正な処理の防止等に関する目標

【表 7 廃棄物の不適正な処理の防止等に関する目標】

目標項目	平成25年度実績	平成32年度目標
適正処理率	9 9. 4 %	9 9. 4 %

【目標の考え方】

産業廃棄物適正処理指導員による立入検査件数に対する適正処理事案の割合であり、監視・指導体制の充実・強化等により、可能な限り100%を目指すものですが、小規模の不法投棄等が減少していない状況を踏まえ、これまでの最高値の維持を目指すものです。

第4章 循環型地域社会の形成に向けた施策の展開

循環型地域社会の形成に向けて、第3章で掲げた目指す姿の3本柱に対応し、3つの基本的な考え方で施策を展開します。

- 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの推進
- 廃棄物処理体制の強化
- 適正処理の推進

第1節 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの推進

1 一般廃棄物に関する施策

(1) 各主体と連携した循環型社会形成施策の推進

- 廃棄物の発生・排出抑制や循環的利用、適正処理に関する積極的な情報発信により各主体間の情報共有を図り、各主体の参加、連携及び協働のもとで廃棄物施策その他の循環型社会の形成のための施策を進めます。

(2) ごみの発生・排出の抑制、循環的利用の促進

- 市町村や県民等のごみ減量等の取組を促進するため、市町村ごとの一般廃棄物の処理状況をわかりやすく県民に情報提供するほか、毎月のごみ排出量を調査・公表するなど、情報共有に努めます。
- 市町村、事業者等と連携して、廃棄物に関する研究会・懇談会や廃棄物処理・リサイクル施設の見学会を実施するなど、地域における環境教育、環境学習を推進します。
- 「エコロル」を活用し、環境月間（6月）や3R推進月間（10月）に合わせて、小売事業者や協力団体及び市町村等と連携しながら、3R推進のための普及啓発活動を積極的に実施します。
- 「もったいない・いわて3R運動」を展開し、廃棄物の発生抑制を第一とする3Rを基調としたライフスタイルやビジネススタイルへの転換や促進について、県民、事業者、市町村、県等の各主体の役割に応じた取組と各主体間のパートナーシップの形成を図ります。
- 「エコショップいわて」や「エコレストランいわて」の認定店については、レジ袋削減などの共通の推奨取組項目や表彰制度も設けており、今後、制度の普及を図り、認定店の拡大と消費者による利用を促進します。
- 家庭等における食品の食べ切り、使い切りや外食における適量の注文、食べ残しの削減等について普及啓発を行うなど、食品ロス¹⁸の削減を促進します。
- 再生資源利用認定製品には、平成26年度末で223件（累計）が認定されており、今後も、この制度の普及に努め、県の率先利用に加え、市町村との連携を図り、認定製品の拡大と利用の促進を図ります。
- 「環境にやさしい買い物キャンペーン」を通じて、日々の消費行動（買い物）に着

¹⁸ 食品ロス 本来食べられるにもかかわらず捨てられる食品のことです。

- 目し、マイバッグの持参促進、詰替商品の販売促進・購入、過剰包装の自粛・辞退等、流通から消費までの段階において、環境に配慮したライフスタイルやビジネススタイルを県民や事業者浸透させ、地域レベルでの循環型社会の形成を促進します。
- 県内の小中学生を対象として、身近な環境やごみのことについて考えてもらい、資源を大切にしたら暮らしの実践を呼びかけるため、「いわてごみゼロ・3R推進ポスターコンクール」を実施します。
 - 容器包装リサイクル法に基づく分別収集と再資源化や、プラスチックごみ等分別収集品目の拡大について市町村に助言するほか、リサイクル施設や容器包装廃棄物の収集・保管設備の計画的整備を促進します。
 - また、店頭回収や公共施設における拠点回収など、県民が利用しやすい仕組みの構築や自治会、子供会等による地域での資源回収活動¹⁹を促進します。
 - ごみの減量化に向けて、生活系ごみ処理の有料化をはじめ、事業系ごみの生活系ごみへの混入防止対策等は有効な方策のひとつであり、こうした方策の導入・検討について、県内外の事例紹介や助言を行うなどの支援を実施します。
 - リサイクルのルートが確立されていない廃棄物・循環資源について、リサイクルシステムの構築を推進します。

2 産業廃棄物に関する施策

(1) 各主体と連携した循環型社会形成施策の推進

- 廃棄物の発生・排出抑制や循環的利用、適正処理に係る積極的な情報発信により各主体間の情報共有、連携及び協働のもとで、循環型社会形成のための施策を進めます。

(2) 産業廃棄物の発生・排出の抑制、循環的利用の推進及び適正な処理の確保

- 事業者による発生・排出抑制や循環的利用に関する取組を促進するため、ニーズに沿った的確な情報提供を図るとともに、排出者や処理業者等を対象とした講習会を県内各地で開催し、適正処理の普及啓発を推進します。
- 多量排出事業者や準多量排出事業者に対して、発生・排出の抑制や循環的利用についての指導を強化するとともに、産業廃棄物の減量や適正処理に係る計画の内容や実施状況を公表します。
- 産業廃棄物税制度及び環境保全協力金制度は、平成25年度に検証を行い、経済的インセンティブによる廃棄物の排出抑制、循環的利用の誘導策として引き続き活用することとしており、今後は他県の事例を検証するなど、適宜制度の見直しを行います。
- 産業・地域ゼロエミッション推進事業や再生資源利用認定製品認定制度について、環境配慮に根ざした事業活動を促進するため、効果の検証や事業者のニーズを踏まえながら、これらの事業による効果的な支援を実施していきます。
- 産業廃棄物処理業者格付け制度による認定を受けた優良な処理業者に委託が集中

¹⁹ 資源回収活動 自治会や子供会その他地域団体が中心となって古紙などの資源を集め、これを回収業者に引き取ってもらい、リサイクルを進めていく活動をいいます。

することにより適正処理が確保されるよう、この制度の普及、充実を図るとともに、国の優良品評価制度との相乗効果拡大を図りながら、制度の改善を進めていきます。

- 廃棄物の再資源化技術等の研究開発について、県の関係機関による取組を推進するとともに、民間企業等における取組の支援に努めます。
- 地域ゼロエミッションコーディネーター²⁰を配置して事業者への支援体制を充実するとともに、企業間や企業・地域間の連携した取組を促進し、地域における廃棄物の減量化や資源の循環利用を促進します。
- 小型家電リサイクル法等の着実な施行など、使用済製品からの有用金属の回収と水平リサイクル等の高度なリサイクルの推進に向けて、県・市町村・関係団体が連携して、個別リサイクル法等について、県民・事業者に対する普及啓発に取り組みます。

(3) 本県における代表的な産業廃棄物等に関する施策

ア 建設廃棄物

- 建設廃棄物の排出抑制及び分別解体、再資源化を促進するとともに、県内で製造された再生建設資材の積極的な使用促進に努めます。
- また、公共施設については、適切な維持管理による長寿命化を推進し、建設廃棄物の排出抑制に繋げていきます。

イ 下水道等污水处理施設からの汚泥

- 汚泥処理については、資源としての利用に努めるとともに、処理の安定性の確保と効率的な処理の推進に努めます。そのためには、
 - ① 有効利用についての目標を設定し、汚泥の有効利用を推進します。
 - ② 汚泥の処分、利用形態を複数確保するなど、安定した処理の確保に努めます。
 - ③ 民間活力を活用しつつ、広域的処理やごみ処理施設などの異種の施設での共同処理も含めて検討し、より効率的な処理の推進に努めます。
- 「いわて污水处理ビジョン2010」にある汚泥処理の方針に基づいて、汚泥処理の施策を推進します。

ウ 家畜排せつ物・畜産バイオマス

岩手県家畜排せつ物利用促進計画に従って、次の(ア)から(ウ)までに掲げるように、家畜排せつ物・畜産バイオマスの有効利用を促進します。

(ア) 耕畜連携の強化

- 耕畜連携の強化を通じ、地域のたい肥の利用を促進するため、県、市町村、農業関係団体等は、需給情報の収集整理及びネットワーク化の推進、コントラクター²¹の育成、稲わら・たい肥交換の取組の拡大等に努めます。

²⁰ 地域ゼロエミッションコーディネーター 県内企業等を訪問しながら、事業所の3R推進への自主的取組を支援するとともに、「地域循環圏」の構築に向けて、事業所間、工業団地内、地域間等のコーディネートや助言等を行います。

²¹ コントラクター 飼料作物の収穫を畜産農家から請け負う農業生産法人等の組織をいいます。

(イ) ニーズに即したたい肥づくり

- たい肥生産者は、ニーズ（土壌改良効果、腐熟度、価格、肥料効果、取扱性等）に即してたい肥を生産・供給するよう努めるものとし、県は、市町村、農業関係団体等とともに、必要な情報提供等を行うよう努めます。
- たい肥需要者自らもたい肥の調製・一時貯蔵を行い、ニーズに沿ったたい肥利用を行うことができる体制の整備を図るため、耕種農家と畜産農家が共に参画し、たい肥の利用促進に係る協同・役割分担を協議する場の設置に努めます。

(ウ) 家畜排せつ物のエネルギーとしての利用等の推進

- 家畜排せつ物がその需要量を超えて過剰に発生している地域等においては、必要に応じ、炭化・焼却処理、メタン発酵処理等を推進することにより、家畜排せつ物の需給状況の改善やエネルギーとしての利用を図るものとします。

エ 農業用廃プラスチック

- 生分解性マルチフィルム²²の利用を進める等により、農業用廃プラスチックの発生抑制を促進します。
- 適正処理に関する意識啓発や組織的な回収処理の周知を行うことにより、農家が保管している廃プラスチックの回収率を高め、再生利用を進めるとともに、適正処理を推進します。

オ 林業系廃棄物・バイオマス

- ペレットストーブやペレットボイラー、チップボイラーなどの技術的に確立された熱利用を中心として、公共施設における木質燃料の率先利用を進めるとともに、発電利用を含めた産業分野での利用促進により「みどりのエネルギー（木質バイオマスエネルギー）」の利用拡大を図ります。
- また、利用に伴い発生するペレットやチップの燃焼灰の適正な処理を促進するとともに、有効利用を検討します。

カ 漁業系廃棄物・バイオマス

(ア) 漁業系バイオマス

- ワカメ・コンブ残渣については、引き続き、餌料として適正に漁場へ投入するなど有効活用を図ります。
- カキ殻については、たい肥化など農畜産分野等での有効利用を一層促進するほか、セメント原料としての活用策や新規リサイクル製品の開発などの取組を支援します。
- ウニ殻、カキ・ホタテ付着物などについては、新たな有効活用策の検討を行っていきます。

²² 生分解性マルチフィルム 生分解性プラスチックの一種で使用後は土中や水中に存在する微生物によって分解され、最終的には水と二酸化炭素に分解されるプラスチックのことです。

(イ) 漁業系廃プラスチック

- 漁業系廃プラスチックの処理については、適正処理が行われるよう、引き続き意識啓発を図っていきます。

キ 食品廃棄物

- 事業者に対して食品廃棄物の発生抑制、分別の取組等について普及啓発を行うとともに、国と連携して食品関連事業者、再生利用事業者及び再生肥料や再生飼料を利用する農林漁業者等が一体となった再生利用の取組を支援します。
- また、各地域における再生利用システムの確立に向けた普及啓発、情報提供及び技術開発を推進します。

(4) ポリ塩化ビフェニル廃棄物に関する施策

- PCBが含まれる製品には現在でも使用中のものがあることや、PCB特措法に基づく保管等の届出が行われず、未把握の廃棄物があることにより県内におけるPCBが含まれる製品の台数など、その実態は明らかになっていません。
- 国及び電気保安関係等の事業者等と連携し、未処理のPCB使用製品・PCB廃棄物を把握し、必要な指導等を行い、県処理計画の処理期限である平成38年度末まで(高濃度の廃棄物については平成35年度末まで)に、すべての処理の完了を目指します。

3 廃棄物分野における温室効果ガスの削減

- 廃棄物の発生や排出の抑制を図るとともに、エネルギー消費を抑え資源の有効活用を進めるため、リサイクルの促進を図ります。
- 事業者による産業廃棄物等の再生処理など3Rを推進する事業や技術の研究開発等を支援します。

4 その他の個別のリサイクル法による取組

循環型社会形成推進基本法が平成13年1月に施行されるとともに、各品目に応じた個別のリサイクル法である容器包装リサイクル法、家電リサイクル法等が制定・改正されるなど、循環型社会の形成に向けた法体系が整備されています。

本県においても、循環型地域社会の形成を推進するため、これらの法律に基づく必要な取組を進めていきます。

(1) 容器包装リサイクル法

- 容器包装リサイクル法は、市町村のみが全面的に容器包装廃棄物の処理責任を負うという従来の考え方を改め、市町村が分別収集計画を作成し、消費者が分別排出に協力し、市町村が分別収集し、事業者が再商品化(リサイクル)を実施するというそれぞれの役割分担に基づき、リサイクルを推進しようとするものです。
- この法律は、平成9年からガラスびん、ペットボトル、スチール缶、アルミ缶、紙

パックの容器包装を対象として施行され、平成12年からはこれらの品目に加え、その他の紙製容器包装、プラスチック製容器包装及び段ボールが新たに対象となりました。

- 県では、環境省作成の「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」を普及し、市町村における容器包装廃棄物の収集品目の拡大やリサイクル率の向上を図るなど、分別収集体制の整備等について助言を行っていきます。

(2) 家電リサイクル法

- 家電リサイクル法は、家電4品目²³について、小売業者による引取り及び製造業者等（製造業者、輸入業者）による再商品化等（リサイクル）を義務付けています。
- また、消費者（排出者）には、家電4品目を廃棄する際、収集運搬料金とリサイクル料金を支払うことなどを定めており、消費者や小売業者・製造業者等の役割分担に基づき、廃家電のリサイクルの促進を図っています。
- 製造業者等は再商品化等（リサイクル）を行う場合、定められたリサイクル率の達成とともに、フロン類使用の家庭用エアコン、電気冷蔵庫・電気冷凍庫、電気洗濯機・衣類乾燥機（ヒートポンプ式）については、フロンを回収しなければなりません。
- そのほか、特定家庭用機器廃棄物の小売業者から製造業者等への適切な引渡しを確保するために管理票（マニフェスト）制度が設けられており、これによりリサイクルが確実に行われているかどうか、消費者も確認できる仕組みとなっています。
- 県では、市町村と連携しながら、この法律に基づくリサイクルが円滑に進むように県民に対する制度の普及啓発に取り組んでいます。

(3) 食品リサイクル法

- 食品リサイクル法は、食品の売れ残りや食べ残しにより、又は食品の製造過程において大量に発生している食品廃棄物について、発生抑制と減量化により最終的に処分される量を減少させるとともに、飼料や肥料等の原材料として再生利用するため、食品関連事業者（製造、流通、外食等）による食品循環資源の再生利用等を促進しようとするものです。
- 県では、食品廃棄物の発生抑制をはじめ、食品循環資源の再生利用等について普及啓発を行うとともに、市町村等に対する助言や事業者に対する支援に取り組んでいます。

(4) 自動車リサイクル法

- 自動車リサイクル法では、拡大生産者責任²⁴の考え方に基づき使用済自動車の処理過程で発生するシュレッダーダスト、エアバック類、フロン類について、自動車製造

²³ 家電4品目 家庭用エアコン、テレビ（ブラウン管式、液晶式・プラズマ式）、電気冷蔵庫・電気冷凍庫及び電気洗濯機・衣類乾燥機を指しています。

²⁴ 拡大生産者責任 生産者が、その生産した製品が使用され、廃棄された後においても、当該製品の適切なリユース・リサイクルや処分に一定の責任（物理的又は財政的責任）を負うという考え方です。

業者（輸入業者を含む。）に対して引取り及びリサイクル（フロン類は破壊）を義務付けています。

- 県では、この法律に基づくリサイクルが円滑に進むように、県民に対する制度の普及啓発に取り組んでいます。

(5) 小型家電リサイクル法

- 有効な資源等を含む使用済小型電子機器等の再資源化を促進させることを目的に、小型家電リサイクル法が平成25年4月1日から施行されました。
- 小型家電リサイクル法では、主務大臣の認定を受けた事業者が、複数の都道府県等を活動範囲とし、一般消費者が通常生活の用に供する電子機器その他の電気機械器具のうち、効率的な収集運搬が可能であって、再資源化が特に必要な物を広域的に収集、中間処理及び再生利用を行っています。
- 県では、既に使用済小型家電の回収を実施している市町村の事例を紹介するなど、制度の普及啓発に取り組んでいます。

(6) その他の関係法令等

- 平成25年10月に熊本県で開催された外交会議において、「水銀に関する水俣条約」が採択され、同条約の国内担保法として「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」が制定され、今後、水銀の使用用途が制限されることとなりました。
- これまで、金属水銀は有用水銀として取り扱われており、廃棄物処理法の適用が想定されていませんでしたが、水銀の使用用途の制限に伴い、廃棄物として取り扱われるような水銀及び水銀含有廃棄物が出てくることが想定されます。
- 国においては、廃棄物処理法政省令を改正したほか、家庭から排出される水銀添加廃製品の分別回収や医療機関等に退蔵された水銀添加製品の回収を促進するため、ガイドラインやマニュアルの策定、セミナーの開催等を実施しています。
- 本県においても、こうした国の動向を踏まえながら、水銀添加廃製品をはじめ、有害物質等を含む廃棄物の適正管理等の回収等について、周知・情報提供を図っていきます。

コラム 正しく分別・排出してリサイクルを進めましょう

【容器包装リサイクル】

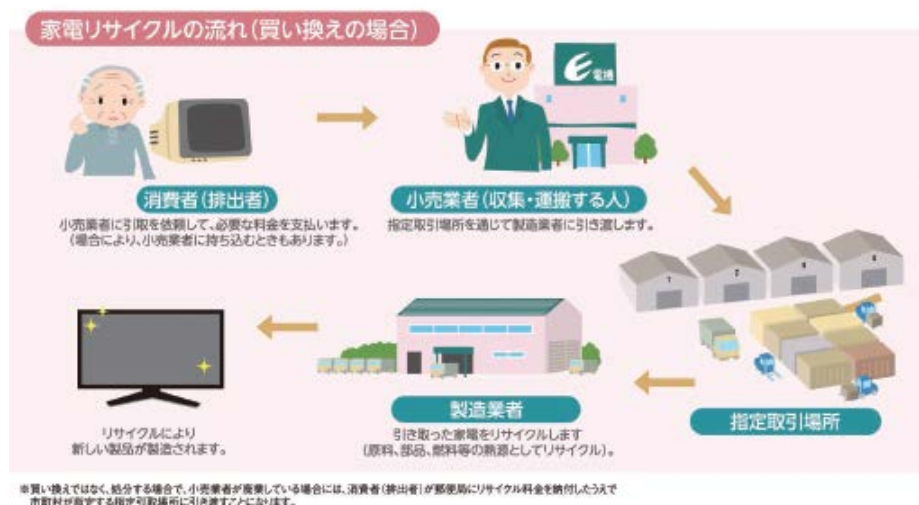
消費者は、家庭から排出されるごみの中で大きな割合を占める「容器包装ごみ」について、市町村が定める分別ルールに従って排出することが義務付けられています。

商品の容器や包装に表示されている「識別マーク」を参考にしながら分別しましょう。



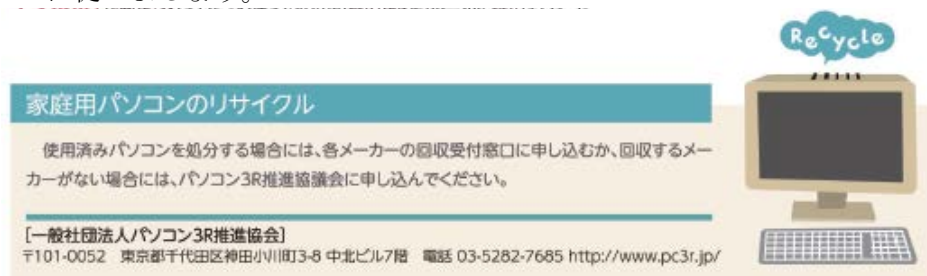
【家電のリサイクル】

消費者は、大型家電製品（エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機）を廃棄する場合には、収集・運搬料金と家電製品に応じたリサイクル料金を負担することになります。不法投棄を行ったり、無料回収業者などに引き渡したりせず、適正に処理するようにしましょう。



【小型家電のリサイクル】

携帯電話やデジタルカメラなどの使用済み小型電子機器には、希少な金属が含まれています。最終処分量の削減や資源の有効な利用のため、小型電子機器を廃棄する場合は、市町村のルールに従いましょう。



5 循環型地域社会の形成に関する条例等による取組

本県では、青森県境産廃不法投棄事案を教訓として、また、循環型地域社会の形成に向けて、平成14年12月に循環型地域社会の形成に関する条例、県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例及び岩手県産業廃棄物税条例（3条例）を制定しました。

3条例は、当該条例附則に基づき5年ごとを目途に見直しを行っており、産業廃棄物税については、平成25年度に施行状況の検討を行った結果、産業廃棄物税導入による最終処分量の抑制効果が認められるとともに、税財源を活用した産業廃棄物排出抑制施策の効果が認められることから、引き続き税制度を維持することとしました。

なお、平成23年度以降は東日本大震災津波の復興関連工事の増加等に伴い産業廃棄物の排出量が増加傾向にあり、引き続き税制度による抑制効果等を検討する必要があることから、引き続き5年を目途に施行状況を検証することとしました。

今後、さらにこれらの条例の適正な運用が図られるように取り組んでいきます。

(1) 循環型地域社会の形成に関する条例(平成15年4月1日施行)

- 循環型地域社会の形成には、規制の強化に加え、リサイクルの促進や産業廃棄物処理業者の育成が重要であることから、資源循環・廃棄物処理行政に係る総合的な条例として本県独自に制定しました。
- この条例に基づき、廃棄物の「自県（圏）内処理」を原則として、次のような制度・施策を推進しています。
 - ①再生資源利用認定製品認定制度、②優良な産業廃棄物処理業者の育成、③行政処分
の基準の明確化、④有価物・リサイクル偽装の不法投棄対策、⑤産業廃棄物処理施設
等の設置に関する事前協議制度

【参考】

施行後5年を目途とした見直し規定に基づき、平成20年4月には、施行後の運用や条例制定時からの環境の変化等を踏まえ、下記のとおり条例の施策の補充や追加等の見直しを行いました。

- 1 不適正処理の早期発見、早期対応を図るため、県民に対し、不適正処理の情報の積極的な通報の努力義務を規定。
- 2 土地所有者等が他人に土地を使用させるときは、廃棄物等の不適正処理が行われないよう努めるとともに、不適正処理を発見した際の通報の努力義務を規定。
- 3 一定量の産業廃棄物を排出する事業者について、廃棄物処理法が規定する多量排出事業者制度と同様の制度（準多量排出事業者制度）を設けるとともに、県は当該事業者から提出された産業廃棄物処理計画等の積極的な公表を行う。
- 4 再生資源利用認定製品の認定の有効期間が満了した場合の更新制度を設ける。
- 5 産業廃棄物処理業の許可における欠格要件の判断基準を明確化する。
- 6 計画的かつ適正な産業廃棄物処理を誘導するため、産業廃棄物を屋外で保管する排出事業者に対し、廃棄物の発生量・保管量・処理量の記録を義務付ける。
- 7 有価物偽装等から生じる環境悪化対策のため、生活環境の保全に支障のおそれがあると認められる場合、報告徴収又は立入検査の結果が明らかになるまで、廃棄物等の搬入を一時的に規制する。
- 8 排出事業者の処理責任をより具体的に明示することにより、不法投棄等の抑止を図る。
- 9 排出事業者は、自らが排出する産業廃棄物が最終的に処理されるまで確実に確認するなど、責任を適切に果たすことが重要であることから、廃棄物管理責任者の設置を義務付けた。
- 10 廃棄物処理施設等の設置に係る住民理解の醸成に資するよう、従前の事前協議制度の手続きに「より住民が判りやすい説明」等の具体的な説明事項を追加するとともに、事故防止対策の導入並びに環境報告書の作成及び定期説明会（リスクコミュニケーション）の実施を義務付ける。

(2) 岩手県産業廃棄物税条例(平成16年1月1日施行)

- 本県、青森県及び秋田県の北東北3県で同一、同時導入しており、税率1トン当たり1,000円としています。

(3) 県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例(平成15年4月1日施行)

- 北東北3県で同一、同時導入した条例で、産業廃棄物の自県(圏)内処理の原則の考えに基づき、
 - ① 県外から産業廃棄物を搬入しようとする事業者については、県に対し、搬入しようとする産業廃棄物(自動車リサイクル法第2条第2項に規定する使用済自動車、同条第3項に規定する解体自動車及び同条第4項に規定する特定再資源化物品並びに小型家電リサイクル法第11条第4項第1号に規定する認定計画に係る同法第2条第2項に規定する使用済小型電子機器等を除く。)の性状、量などの事前協議の義務化(従前の要綱を条例化)
 - ② 搬入される廃棄物について、その重量に応じて「環境保全協力金」の納付を求めること(平成16年1月1日施行)を制度化しました。

6 循環型社会の形成を推進するビジネス・技術の振興

- 循環型社会ビジネスの健全な発展を確保するため、循環型地域社会の形成に関する条例に基づいて、引き続き県内の廃棄物処理業者の格付け制度を運営し、優良な産業廃棄物処理業者の育成を図ります。
- また、産業・地域ゼロエミッション推進事業等により、事業者の3Rの取組を支援するとともに、再生資源利用製品認定制度の運用などによってリサイクル製品の利用を促進し、再生品市場や3Rに関するビジネスの形成や拡大を促進します。
- 3Rやバイオマスの利活用などを図る技術開発、製品開発、製造・販路の開拓、環境と経済の好循環を実現するビジネスモデルの構築など、事業者の環境配慮対応(循環型社会への対応)を促進します。

第2節 廃棄物処理体制の強化

1 ごみの適正な処理の推進

- 廃棄物の適正な処理を行ううえでは処理施設の設置・稼動が必要であることから、安全かつ適正な一般廃棄物処理施設の整備及び確保を推進します。
- 一般廃棄物処理施設の整備及び確保を推進するために、県では、施設の維持管理や運営に関する情報を積極的に公表し、施設に対する県民の理解と信頼を高めていくとともに、市町村が積極的に住民に関係情報を公表することについて助言します。
- 低炭素社会に向けた取組との統合の観点も踏まえ、廃棄物の焼却による熱エネルギーの有効利用を進めるため、ごみ処理の広域化等による焼却施設の整備の進捗状況にあわせて、廃棄物発電や廃棄物熱利用を促進します。

- 今後、更新時期を迎えるごみ焼却炉が増加することから、社会資本である一般廃棄物処理施設を活用するため、ストックマネジメント²⁵の考え方の導入が推進されるよう、循環型社会形成推進交付金²⁶等の活用などについて助言します。
- 廃止されたごみ焼却炉について、市町村ができるだけ早期に施設を解体撤去することができるよう、循環型社会形成推進交付金等の活用などについて助言します。

2 ごみの広域的処理の推進

- 廃棄物の処理過程における環境負荷の低減や熱回収、経済的な効率性は、今後、一層求められる方向にあり、こうした点から引き続きごみ処理の広域化を推進する必要があります。
- 広域化を完了した沿岸中部ブロック、沿岸南部ブロック及び中部ブロックを除く3ブロックの市町村やごみ処理事業の主体となる組合に対し、地域の実情に応じて助言するとともに、施設整備の財源の一部となる循環型社会形成推進交付金等の交付の要件である循環型社会形成推進地域計画の策定について支援を行います。

3 し尿処理及び生活雑排水対策

- し尿処理及び生活雑排水については、「いわて污水处理ビジョン2010」に従って、下水道、集落排水処理施設、浄化槽など、各地域の実情に加え、将来の利用人口の予測も考慮しながら、最適な污水处理施設の整備を促進します。
- 今後、し尿処理の減少が見込まれることから、し尿処理施設の更新に合わせた循環型社会形成推進地域計画の策定に当たっては、施設の整備・運営、収集運搬など社会経済的に合理性のある区域を前提とした広域的なし尿処理について助言します。
- 施設の整備に当たっては、資源の循環的利用の観点から汚泥再生処理センター²⁷やメタン回収設備、リン回収設備等の資源化設備の整備を推進することとし、市町村等の施設整備計画に対して必要な技術的助言を行います。
- 浄化槽の整備を促進し、その機能を維持するため、浄化槽指定検査機関に対して計画的な検査員の養成や検査の効率化を指導します。

4 適正な処理に必要な産業廃棄物の処理施設の確保

- 廃棄物の処理を行ううえでは処理施設の設置・稼動が必要であり、また、施設に対する県民の理解と信頼を得ることが不可欠です。
- 施設に対する県民の理解と信頼が得られるためには、施設の安全性に関する情報提供

²⁵ **ストックマネジメント** 設備・機器の性能水準が整備の必要性の目安となる管理水準以下に低下する前に機能診断を実施し、その結果に基づく機能保全対策の実施を通じて、既存施設の有効活用や長寿命化を図り、併せてライフサイクルコストを低減するための技術体系及び管理手法のことです。

²⁶ **循環型社会形成推進交付金** 市町村の行う一般廃棄物処理施設の整備に対して国が行う助成制度。熱回収を行う焼却施設の整備に対しては、整備費の3分の1の交付金が交付されることになっています。

²⁷ **汚泥再生処理センター** 従来、し尿処理施設が行ってきたし尿や浄化槽汚泥の処理に加えて、家庭の生ごみなどを受け入れ、たい肥化・メタン醗酵などの方法によって、有機性廃棄物が保有する化学エネルギーを有効利用しようとする施設です。

が必要であり、県としては、施設の維持管理や運営に関する情報を公表するとともに、施設設置者が周辺居住者等に対して施設運営状況等を説明するよう指導していきます。

- 廃棄物処理施設の設置手続においては、施設設置（予定）者による周辺住民への丁寧な説明や、稼動中の施設についての、周辺住民への維持管理状況についての情報提供が充分に行われるよう指導することにより、住民の不安の解消を図ります。
- また、廃棄物処理施設の設置に当たって、設置者と地元市町村などが環境保全に関する協定を締結する場合には、地域の環境に十分配慮した維持管理の基準の設定などについて必要な助言・指導を行い、廃棄物処理施設に係る信頼関係の構築を図ります。
- 焼却施設における熱回収、焼却灰の熔融による資源化などの廃棄物の循環的利用やごみ処理の高度化を推進するため、廃棄物処理施設の設置手続きにおいて、技術的な助言を行っていきます。

5 公共関与による産業廃棄物処理施設の整備等

ア 一般財団法人クリーンいわて事業団の機能維持

- 一般財団法人クリーンいわて事業団が運営する「いわてクリーンセンター」を通じて、産業廃棄物の自県内処理の体制を確立するとともに、適正処理を推進するため、同事業団に対する県の公共関与を継続します。
- 同事業団が平成26年度に改訂した長期収支計画等に基づき、引き続き健全経営が図られるよう指導していきます。

イ いわて第2クリーンセンターを活用した適正処理の推進

- PFI事業者（いわて県北クリーン株式会社）と取り交した事業契約書に基づくモニタリングを事業期間中（平成21年4月～平成41年3月）実施し、要求水準書が規定するサービスが提供されていることを確認していきます。
- 県北広域圏のほか、県内で発生する処理困難な一般廃棄物や、東日本大震災津波における災害廃棄物等の受入れを行っている実績を踏まえ、当該施設の特性を活かした処理困難物の受入れの可能性について検討していきます。
- 廃棄物熱回収施設設置者認定（排熱による発電における年間10%以上の熱回収）に向けて、技術的な指導や支援を行っていきます。

ウ 次期産業廃棄物最終処分場の着実な整備

- 整備基本計画の策定、環境影響評価、用地取得等を適確に進め、産業廃棄物の適正処理、自県内処理及び産業振興に不可欠な次期最終処分場を着実に整備します。
- 東日本大震災津波で発生した膨大な量の災害廃棄物処理の経験や本県の災害廃棄物を広域処理により他都府県に受け入れていただいた教訓から、次期最終処分場では、大規模災害時における災害廃棄物の広域的な処理体制の確保を目指します。

6 災害に備えた廃棄物処理体制の構築

東日本大震災津波の発災直後は、錯綜した状態の中、初動対応をスムーズに行うことや処理を本格化させることが重要であったことから、こうした経験や知見を踏まえ、災害廃棄物の円滑かつ迅速な処理に向け、平時の備えから大規模災害発生時の対応まで、切れ目のない災害対策の実施・強化を図ります。

災害によって一時的に発生する大量の廃棄物及び災害後に被災地域から恒常的に発生する廃棄物について、仮置場の設置、収集、運搬、処分及び再生等に係る協議・連携を図るなど、次の点に留意し、平時から災害廃棄物の迅速かつ円滑な処理及び減量化に向けた体制の構築を推進し、非常災害時においても生活環境を保全するとともに、公衆衛生が確保できるよう取組を進めます。

- 災害廃棄物の処理は、市町村が行う固有事務として位置付けられていますが、市町村による処理に著しい支障が生じた場合等においては、地方自治法（昭和22年法律第67号）に基づく県による当該処理の受託のほか、地域ブロック又は複数の地域ブロックにわたる広域処理を行うなど、一般廃棄物の適正な処理体制を確保します。
- ごみ処理施設、し尿処理施設等が破損した場合における処理について、他の自治体等との連携による広域的な処理体制の確立及び廃棄物処理業者団体等との連携を図ります。
- 廃棄物の処理及び障害物の除去の実施機関が、当該処理及び除去を迅速かつ円滑に実施できるよう、各機関間の連携を図ります。
- 災害廃棄物処理について具体的な対応が求められる市町村に対し、助言等を行います。
- 東日本大震災津波の際には、産業廃棄物処理施設において災害廃棄物の処理が行われており、こうしたケースも想定して、平時においても管下の産業廃棄物処理施設の処理能力を把握するとともに、市町村に対して施設に関する情報の提供を行います。
- 東日本大震災津波等の経験を踏まえた廃棄物処理法等の改正趣旨を踏まえ、本県においても、非常災害に係る廃棄物処理施設の設置手続等の簡素化等を実施しており、こうした制度について、適切に運用するとともに、市町村、事業者等に対する周知を図っていきます。

さらに、通常の自然災害による災害廃棄物処理を適正・迅速に行うための「災害廃棄物対策指針」や巨大災害に備える基本的方針である「災害廃棄物対策行動指針」、地域ブロック単位で策定する「災害廃棄物対策行動計画」、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）に基づく「岩手県地域防災計画」、市町村が策定する「災害廃棄物処理計画」等との整合性を図り、実効性のある「岩手県災害廃棄物処理計画」の策定等に取り組みます。

7 放射性物質汚染廃棄物等の処理の促進

- 放射性物質に汚染された農林業系副産物の処理の推進のため、県では、一般廃棄物処

理施設において一般廃棄物と混焼しながら、焼却灰を8,000Bq/kg以下に抑える処理等を進める方針を示し、平成24年度には、その処理に係る経費の一部を支援する制度を創設しました。（平成25年度からは、国が県と同様の制度を創設し、財政支援を実施）

- 県では、国に対し財政支援を継続するよう要望するとともに、自治体が行う住民説明会への同席や、放射性物質のリスクコミュニケーション等を通じて、農林業系副産物の処理に向けた技術的支援を継続して実施していきます。
- 放射性物質汚染廃棄物に係る課題に対し、市町村と連携しながら部局横断的に解決に向けた取組を進めるため、平成24年8月に「放射能汚染廃棄物対策連携チーム」を設置（同年12月には「放射能汚染廃棄物処理等支援チーム」に改組）しました。
- また、市町村における円滑な処理を促進するため、国のガイドライン等の補完及び当面の安全安心な処理方法や支援策を検討し、「放射性物質により汚染された廃棄物等の焼却・処分等に係る対応ガイドライン」を策定しており、今後も、国の方針、汚染状況の推移、新たな技術開発などの状況変化を踏まえ、ガイドラインの見直しを行います。
- 除染実施計画区域外で国の財政支援を受けられない道路側溝汚泥について、一時保管場所を整備する経費の一部を支援しています。
- 国に対しては、除去土壌の処理基準の提示に加え、除染実施計画区域内外にかかわらず、除染等撤去に要する経費や地域で必要となる一時保管場所の整備等の掛かり増しに要する経費について財政支援を拡大するよう要望していきます。

第3節 適正処理の推進

1 不適正な処理の防止のために必要な監視・指導その他の措置

- 県民が廃棄物について正しく理解し、県民一人ひとりが適正処理の実行者となり、不適正処理の防止の取組について活動できるよう、青森県境産業廃棄物不法投棄事案等の教訓も生かしながら、各種の広報媒体を通じ意識啓発を推進します。
- また、不法投棄追放月間の合同パトロールや合同研修会に、地域住民などの参加を求め、県民と共通認識に立った不法投棄防止事業を推進します。
- さらに、市町村、教育機関と連携して、適正処理の啓発、情報交換活動を実施するとともに、各広域振興局等が市町村及び関係団体を構成員として設置している不法投棄通報ネットワークにボランティアの参加を求め、県民から県民への啓発活動を促進します。
- 排出事業者や処理業者に対しては、新たな問題が生じた場合や法改正などの機会を捉えて説明会を開催するとともに、パンフレットなどにより適正処理に関する知識の普及を行います。
- 各広域振興局等に配置した産業廃棄物適正処理指導員等が効率的に監視・指導できる体制を強化するとともに、市町村、税務関係機関、警察や海上保安庁と連携した合同監視を実施し、不法投棄監視の取組を拡充します。
- 県民からの情報提供等による不法投棄等の早期発見体制を強化します。
- 不適正処理を防止するため、他道県と連携した広域監視体制の整備を進めるとともに、北東北3県など他道県と共通する課題の解決に向けた取組を推進します。

2 大規模不法投棄事案（青森県境産業廃棄物不法投棄事案）への対応

- 青森県境産業廃棄物不法投棄事案については、生活環境の保全上の支障が発生しないよう、早期に廃棄物の撤去及び土壌汚染の除去を行う必要があることから、産廃特措法の期限内である平成29年度までの原状回復を目指して、計画的に事業を進めていきます。

3 資源循環の環を乱す行為に対応する制度の運用

- 「循環型地域社会の形成に関する条例」により制度化された、有価物を装った廃棄物の不適正処理への対策、不適正処理等に対する罰則や許可取消しなどの行政処分の基準及び県外からの産業廃棄物の流入対策としての事前協議制度を的確に運用し、資源循環の環を乱す行為に対しては厳しく対応してきました。
- これまでも、県民や土地所有者等の不適正処理に関する通報義務、行政罰（懲役又は罰金）について規定するなど条例の趣旨を更に進める施策の補充や追加を行っており、今後も法制度の改正に適切に対応するとともに、県の行政レベルを超える課題については、国に対して解決に向けた新たな制度として提案していきます。

第5章 循環型地域社会の形成に向けた各主体の役割

廃棄物の発生・排出抑制、循環的利用及び適正処理を推進し、循環型地域社会の形成を実現するためには、県民、事業者、市町村、県の適切な役割分担による主体的な取組と、関係団体も含めた各主体間の連携、協働が必要です。

そこで、各主体の役割を明確にするとともに、「もったいない・いわて3R運動」の展開などにより各主体の役割に応じた取組や各主体間のパートナーシップの形成を推進します。

1 県民の役割

- 廃棄物や資源の枯渇の問題を自らの問題として関心を持ち、ごみの発生抑制を第一とする3Rやごみ処理についての理解を深めることが求められます。
- また、日常生活において3Rを基調としたライフスタイルを実践するとともに、市町村や県が実施する施策に積極的に協力、参加することが求められます。

2 事業者の役割

- 原材料の選択や製造工程を工夫するなど環境配慮型ビジネスへの転換、産業や地域のゼロエミッション化や地域循環圏の構築に取り組むなど、できる限り自ら排出する廃棄物の排出抑制に努めることが求められます。
- また、自ら排出する廃棄物について再生利用等による減量を行うことができる業者への処理委託等により、廃棄物の適正な循環的利用に努め、その上で、処分しなければならない廃棄物について、適正な処理を行うことが求められます。
- 自らその産業廃棄物の処理を行う場合には、産業廃棄物保管基準、産業廃棄物処理基準等に従い、適正な処理を確保することが求められます。
- 廃棄物の運搬又は処分を委託しようとするときには、適正な対価を負担するとともに、優良な廃棄物処理業者を選択し、受託者の処理能力や処分状況の確認を徹底することにより、廃棄物の不適正な処理が行われるリスクを低減することが求められます。
- 製品の製造、加工、販売等に際しては、容器包装の簡素化、繰り返し使用できる商品及び耐久性に優れた商品の製造又は販売、修繕体制の整備、建物の長寿命化、適正な処理が困難とならない商品の製造又は販売、必要な情報の提供等、廃棄物の排出の抑制、再利用、再生利用を考慮した取組に努めることが求められます。
- また、廃棄物の適正処理など、循環型社会の形成のために適正なコスト負担に対する理解や資源生産性の向上によるコスト削減など環境経営等に関する一層の理解と取組の促進が求められます。

コラム ごみ減量のためにわたしたちができること

ごみを減らすためには、わたしたち一人ひとりが、ごみに対する意識を高め、ごみを減らすための取組を毎日の暮らしの中で、実践することが大切です。

みなさんも、次の事例を参考に、家庭や職場で、できることからはじめてみませんか？

家庭で取り組もう

- マイバッグ・マイボトル・マイ箸を携帯しましょう。
- 少量の買い物の際はシールで済ませるなど、不要なレジ袋はもらわないようにしましょう。
- 商品の過剰包装は辞退して、簡易包装にしてもらいましょう。
- 生ごみ処理機やコンポストを活用して、生ごみのたい肥化に取り組みましょう。
- 子ども会等の地域の資源回収やスーパーの店頭回収に協力しましょう。
- ごみを出す際は地域の分別ルールを守り、きちんと分別して出しましょう。
- 家電リサイクル法など、各種リサイクル法で指定されている製品は、適正にリサイクルしましょう。

職場で取り組もう

- 職場から排出する廃棄物の種類や量を把握し、分別収集して、リユース（再使用）やリサイクル（再生利用）をしましょう。
- 職場で使用する物品は、リサイクル製品を率先して利用しましょう。
- 複数ページの印刷・コピーは両面とし、2アップ機能などを活用しましょう。
- ミスコピーを予防するために、コピー機使用後は、必ずリセットしましょう。
- 裏面が印刷されていないOA用紙は、社内文書に再使用しましょう。
- ポスター、広告等の裏面をメモ用紙として活用しましょう。

ごみの重さの目安

★レジ袋 10g ★白色トレイ 5g ★牛乳パック(1リットル) 30g ★プラスチック製容器 50g
★カップ麺容器 15g ★ペットボトル(500ミリリットル) 30g



これを目安に、
ごみを減らして
いこうね！

うん、僕もごみの
減量に取り組んで
みるよ！



3 市町村の役割

- 自らの区域内における一般廃棄物の排出抑制に関し、適切に普及啓発や情報提供、環境学習等を行うことにより住民の自主的な取組を促進することが期待されます。
- また、分別収集の推進及び一般廃棄物の再生利用により、一般廃棄物の適正な循環的利用の促進と地域循環圏や資源の循環システムの構築に努め、その上で、処分しなければならない一般廃棄物について、既存施設の長寿命化の手法を含め、適正な中間処理及び最終処分を維持・確保するとともに、ごみ処理広域化計画に掲げる広域6ブロックにおけるそれぞれの取組を推進することが期待されます。

4 県の役割

- 本計画の目標達成に向けて総合的な観点から、一般廃棄物及び産業廃棄物について発生・排出抑制、循環的利用及び適正処理を推進するなど、第4章に掲げる施策を展開することにより、循環型地域社会の形成を推進します。
- 一般廃棄物については、市町村と連携して3R等の意識啓発や環境教育の充実に努めるとともに、処理に係る市町村の責務が十分果たされるよう必要な支援を行います。また、ごみ処理広域化を促進するため、市町村間の調整や技術的助言等の支援を行います。
- 産業廃棄物については、排出抑制及び適正な循環的利用を促進するとともに、適正な処分が確保されるよう事業者に対して必要な監視・指導を実施します。

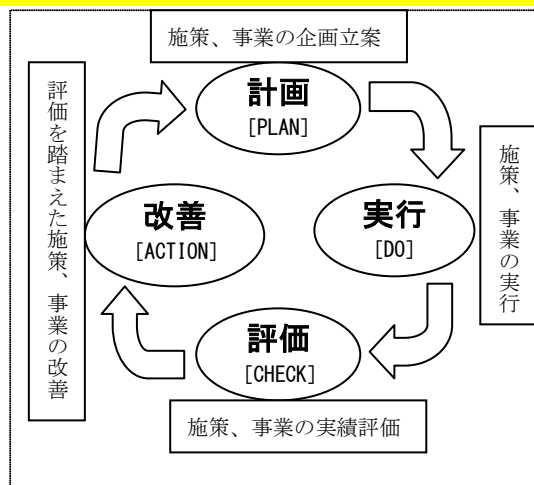
第6章 計画の推進

1 進行の管理

計画の目標の達成や目指す姿の実現を図るためには、施策及び事業について、成果を定期的に把握してその評価を行い、継続的に見直しを行っていくことが必要です。

そのため、毎年度、一般廃棄物や産業廃棄物の実態を調査するとともに、主な施策や事業について、「施策、事業の企画立案」⇒「施策、事業の実行」⇒「施

策、事業の実績評価」⇒「評価を踏まえた施策、事業の改善」という政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを実施することによって計画の実効性を高め、適切な進行管理を行います。



2 進捗状況の公表

施策の実施状況や計画の進捗状況、目標の達成状況は、毎年度作成する「岩手県環境報告書」により公表するとともに、一般廃棄物や産業廃棄物の実態調査の結果については、県のホームページなどに掲載し、公表します。

